



平成 31 年 4 月 / 日

高松市議会 議長 殿

氏名 井上 孝志



政務活動費収支報告書

高松市議会政務活動費の交付に関する条例第 6 条により、次のとおり平成 30 年度の交付に係る政務活動費の収支を報告します。

1 収入 1,200,000 円

2 支出 1,200,000 円

支出の内訳

(単位：円)

経費の区分	金額	摘要
1. 調査研究費	53,424	内訳 別紙のとおり
2. 研修費	292,064	内訳 別紙のとおり
3. 広報費	633,894	内訳 別紙のとおり
4. 広聴費		
5. 要請・陳情活動費		
6. 会議費	2,560	内訳 別紙のとおり
7. 資料作成費	12,624	内訳 別紙のとおり
8. 資料購入費	151,834	内訳 別紙のとおり
9. 人件費	53,600	内訳 別紙のとおり
10. 事務所費		

3 残額 0 円

注

1 「経費の区分」欄には高松市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則別表の左欄に掲げる経費の区分を、「金額」欄には当該経費に充てた金額の総額を、「摘要」欄には当該経費の区分における支出の内訳について同表の右欄に掲げる費用ごとの金額を、それぞれ記入すること。

2 この報告書には、領収書等の証拠書類の写しを添付すること。

政務活動費 金銭内訳票

高松市議会議員 井上 孝志

項目	内訳	金額(円)	項目	内訳	金額(円)	
1 調査研究費	1 交通費		6 会費	1 会場借上げ料		
	2 宿泊費			2 出席者負担金		
	3 委託料			3 会費		
	4 その他の費用	53,424		4 交通費	2,560	
2 研修費	1 会場借上げ料			5 宿泊費		
	2 講師謝金			6 その他の費用		
	3 出席者負担金	12,000	7 資料作成費	1 印刷製本費		
	4 会費			2 委託料		
	5 交通費	257,064		3 事務用品購入費	2,875	
	6 宿泊費	23,000		4 事務機器賃借料	7,704	
	7 その他の費用			5 その他の費用	2,045	
3 広報費	1 広報紙等印刷費	502,614		8 資料購入費	1 図書購入費	151,834
	2 広報紙等送料	128,160			2 資料等購入費	
	3 会場借上げ料		3 その他の費用			
	4 湯茶代		9 人件費	1 給料		
	5 その他の費用	3,120		2 賃金	53,600	
4 広聴費	1 会場借上げ料			3 労働保険等保険料		
	2 印刷費			4 その他の費用		
	3 湯茶代		10 事務所費	1 賃借料		
	4 その他の費用			2 維持管理費		
5 要請・陳情活動費	1 交通費			3 備品購入費		
	2 宿泊費			4 事務用品購入費		
	3 その他の費用			5 事務機器賃借料		
				6 その他の費用		

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	1-4	領収書総額	¥1440円
使途内容	その他の費用 インターネット接続料	接分率	100/100
		政務活動費 支出額	¥1440円
備考			
(領収書等貼付欄)			

平成30年度 政務活動費 (自由民主党議員会 会派共通経費) 金銭内訳票

高松市議会議員 井上孝志

No. 9

項目	内訳	金額(円)	内訳(要(円))
1 調査研究費	4 その他の費用	1,440	インターネット接続料 【1/2 を計上】
3 広報費	1 広報紙等印刷費	28,710	たかまつシティ印刷代
	2 広報紙等送料	560	たかまつシティ郵送料
	5 その他の費用	3,120	サーバー管理料
7 資料作成費	4 事務機器賃借料	7,704	デジタル複合機リース料
	5 その他の費用	2,045	複合機プリント代金
8 資料購入費	1 図書購入費	14,788	新聞代

支出合計 58,367円

¥1,202,565,-

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	1 - 4	領収書総額	¥ 103,973 円
使途内容	携帯電話利用料 (11ヶ月分)	按分率	1/2
		政務活動費 支出額	¥ 51,986 円
備考			
(領収書等貼付欄)			



〒761-0121  
高松市幸礼町 幸礼305-2

井上 幸志 様



019033201026055802

発行会社 NTTファイナンス株式会社  
料金センター  
お問合せ先 0800-333-0081  
受付時間 9:00~17:00  
(土・日・祝日・年末年始を除く)  
〒760 高松市錦町  
-0020 2-4-8 ドコモ錦町ビル

8515A01040001-000333

## 電話料金等ご利用料金証明書

電話番号等 XXXXXXXXXX

年月分	ご利用金額	支払年月日	記 事
2018年 4月分	9,379円	2018年 5月 1日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 $9379 \times \frac{1}{2} = 4689$
2018年 5月分	9,815円	2018年 5月31日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 $9815 \times \frac{1}{2} = 4907$
2018年 6月分	8,770円	2018年 7月 3日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 $8770 \times \frac{1}{2} = 4385$
2018年 7月分	9,824円	2018年 7月31日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 $9824 \times \frac{1}{2} = 4912$
2018年 8月分	9,201円	2018年 8月31日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 $9201 \times \frac{1}{2} = 4600$
2018年 9月分	9,818円	2018年10月 1日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 $9818 \times \frac{1}{2} = 4909$
2018年10月分	9,824円	2018年10月31日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 $9824 \times \frac{1}{2} = 4912$
2018年11月分	8,748円	2018年11月30日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 $8748 \times \frac{1}{2} = 4374$
2018年12月分	10,034円	2019年 1月 4日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 $10034 \times \frac{1}{2} = 5017$
2019年 1月分	8,735円	2019年 1月31日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 $8735 \times \frac{1}{2} = 4367$
2019年 2月分	9,828円	2019年 2月28日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払 $9828 \times \frac{1}{2} = 4914$
合計	103,973円		51,984

- \*1 各通信サービス提供会社間でポイント充当等により、請求金額を相殺した場合、「ご請求金額なし」と表示されます。
- \*2 本書は、一括請求回線単位のご利用料金、または、クレジットカード払いによるご利用料金を記録したものであり、漏金のお支払額を証明しているものではありません。
- \*3 各通信サービス提供会社名の記載がない料金は、NTTファイナンスご利用料金となります。

2019年 3月 9日

NTTファイナンス株式会社

〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	又 - 3	領収書総額	¥ 10,000 円
使途内容	第80回全国都市問題 会議参加費	按分率	70/100
		政務活動費 支出額	¥ 7,000 円
備考			
(領収書等貼付欄)			

会議参加費領収書

井上孝志様

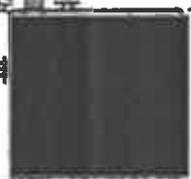
金 10,000 円

但、「第80回全国都市問題会議」に係る会議参加費として  
上記正に領収いたしました。

平成30年10月11日

第80回全国都市問題会議実行委員会

会長 磯田 達伸



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	み - り	領収書総額	7,7000 円
使途内容	第13回全国市議会議長会研究フォーラム 参加費	按分率	71/100
		政務活動費 支出額	5,500 円
備考			
(領収書等貼付欄)			

0055

第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮

平成30年11月22日

井上 孝志 様

参加費領収書

第13回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 山田 昌徳 様

東京都千代田区平河町2-4-2

金 7,000 円

第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮

参加代金として

平成30年11月14日・15日開催 (宇都宮市)

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	2-5	領収書総額	¥80,744円
使途内容	航空行政視察 仙台空港	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	¥78,744円
備考	- 2,000円 (朝食代2日分)		

(領収書等貼付欄)

領 収 証

No. 234105J

RECEIPT

平成30年6月5日

ご氏名 井上孝志様

(ご注意)  
本証に、支店名、支店印、責任者印無きもの及び金額欄を訂正したものは無効とします。

金額 ¥80,744-

ただし6/6日仙台へ旅行代金として

- 1. 現金
- 2. 小切手
- 3. 振込
- 4. クレジット ( )
- 5. その他 ( )

上記金額正に領収いたしました

50,000円以上  
取入印紙

株式会社日本旅行

NIPPON TRAVEL AGENCY CO., LTD.

営業本部  
支店  
責任者印  
署名

## 政務活動記録票

氏名 井上 孝志

年月日	平成30年6月6日～8日
場所	仙台国際空港
相手方	仙台国際空港株式会社
目的・内容・結果等	<p>私達同僚議員13名は仙台国際空港の視察にお伺いしました。</p> <p><b>視察理由</b></p> <p>仙台空港株式会社は2015年11月2日に、東京急行電鉄、前田建設、豊田通商等の出資により仙台国際空港が設立され、2016年7月1日に国管理空港の民間委託第1号として運営事業をスタートさせました。</p> <p>高松空港も国管理空港では仙台に次ぐ第2号として2018年4月に民営化され、高松空港株式会社が新しい運営を行っているなか、仙台空港民営化の開港からの運営の成果をまた現状を視察させて頂きました。</p> <p><b>仙台空港よりの説明</b></p> <p><b>A 3つの目標</b></p> <p>仙台国際空港株式会社 管理部長 金子 次郎 氏より「仙台空港民営化の目的を達成するためには」のプレゼンテーションを受けると同時に2017年度の実績と2018年度の計画について説明を受けました。</p> <p>まず民営化を成功させるために、大きく3つの目標を掲げたという事です。</p> <p>1 路線を増やし、航空需要を増やす</p> <p>① 航空ネットワークの拡充</p>

例えば国際線では4時間圏内の直行便の拡充をし東アジアハブ路線の増便をする。国内線はLCCの拡充、FSCの路線維持、貨物は機材大型化で便利になれば乗客も貨物も増える。

#### ② マルチモーダルハブ。

陸路、港湾、鉄道の交通ネットワークが集結し円滑に接続される結節点に仙台国際空港がなる。

鉄道にあつては東北本線の第3セクター開始間もなく震災を受けるも空港との協議によりダイヤ改正等、アクセス鉄道の利便性を向上させた事で単年度黒字に転嫁したとの事です。

#### ③ 東北のブランドの発信。

東北の四季の美しさ、伝統文化、食の豊かさを仙台国際空港から発信することで、仙台空港が起点となり東北全体への波及、拡大につながるとの認識で他の東北6県が一つの協力隊になって仙台空港を応援しています。

### 2 空港活性化と設備投資

国内最高レベルの旅客満足度の実現のため「安心」「快適」「ホスピタリティ」を提供し利用者の感じる体験価値を高める。そのために設備投資総額 341.8 億円をかけ、旅客のキャパシティを計画的に拡充します。

まずLCC等が新規に就航しやすいようにピア棟を新設し、搭乗ゲートを増設します。また立体駐車場の新設や旅客ターミナルビルの改修による、到着ロビーでの観光案内、レンタカー、地域住民の交流プラザ（ランナーズ ポート等）の設置等々、将来の空港イメージを掲げています。

### 3 高いサステナビリティの実現

空港運営の持続的成長を実現するために、空港周辺の環境負荷（騒音対策等）を軽減し、地域住民と共に成長、発展をしてゆく。

### B 2017年度の実績と2018年度の計画

2015年開港以来最高の旅客数 343 万人を達成した。要因として4月に到着ロビーをリニューアルし、東北は一つの考えをアピール 観光案内、ラウンジ、ウェルカムウォール、インフォメーション等明るいイメージを強調。6月には駐車場を拡張し公式ホ

ホームページで事前予約を開始しリアルタイムでの情報を配信することで利用客が増加。7月9月ではエアラインセールスで新規就航を実現し、FSC LCCにより神戸、札幌、台北線の就航を開始し仙台空港の拠点化を進めてきた。

震災を経験した空港として安全への取り組みには力を入れており、民営化後有責事故はゼロで、関係機関（消防、医療、警察）との連携を強化するため定期的に訓練をし、大規模地震時の医療活動訓練も行っており、2本の滑走路を所有していることから実際の滑走路で航空機を使った事故対処総合訓練が出来る。また、看護学生も参加してもらい実体験を経験できることで好評を得ているとのこと。

2018年度の取り組みは、旅客数の増の369万人を目標に！を掲げているそうです。

スカイマーク等の通年運航は増加が見込めるが旅客機の小型化による旅客数が減少する可能性もあり、増客には厳しい目標であるが、4月には仙台＝出雲線を就航し年間4万人の利用を目指しているという事で、東北地方と山陰地方を結ぶ、新たな交流人口の創出が期待できます。

今まで利用客の時間帯が集中しているため保安検査場の待ち時間が長くなるため、検査手順を2段階に分ける仙台方式に変更したところ、待ち時間が短縮され、利用客の流れがスムーズになったという事です。

空港直行バスも利用客が増えればバス会社自ら路線を増やし、5月にはバス路線の拡充が自然と出来た。駐車料金も長期使用者、送迎者の料金の見直しをした結果、ターミナルビル前の路上駐車が無くなり安全が確保出来ようになった。

11月に併用予定のピア棟は、LCC（格安航空会社）の就航便増設のための施設だが、増便が決まる前に早期に施設を建設し呼び込みを進めるが予算は掛けず、既存の施設、設備を活用し、整備コストを抑えた、全くの機能だけで最小必要限の建物にする計画だそうです。

#### 所見として

官から民に代わるだけでこれほど発想の違いが出来る物かと思いました。まずトップダウンによる計画、決定が素早く、実現力がある。収益を上げるためには何が必要か？から始まるのが民間事業で、投資したからには結果が出ないといけない民間の考えが仙台空港には目に見えて大きい。震災によるところが大きいので

かと思いましたが、それ以前から変化があり震災時には職員全員で立ち向かい僅か 1 か月で航空機が離着陸出来るまで復興できたと聞きその組織のスピード感、実現力には驚きの一言です。

高松空港は今年4月1日に民営化になり空港内の施設、待合所、駐車場の料金支払い方法等、改革をしてきております。今後国内線、国際線の便数、就航先を、小型機で十分なので増便していき東北における仙台空港のように、四国の玄関としての高松空港の役割は大変重要であり四国の観光地巡り、又、大災害時の起点となるべきである。そのためにも同じ所を民と官が目指す必要があり、迅速な計画、実行が必要です。またアクセスですが、仙台空港は JR 線が空港まで路線がありますので、是非高松空港も JR 線なり琴電での電車乗り入れが必要であると痛感いたしました。

備考

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	2-5	領収書総額	¥53320 円
使途内容	銅鑼市内題会義 出席旅費として	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	¥53320 円
備考			

(領収書等貼付欄)

**領 収 証** No. 274618J

RECEIPT 平成30年10月5日

ご氏名 井上孝志 様

(ご注意)  
本証に、支店名、支店印、責任者印無きもの及び金額欄を訂正したものは無効とします。

金額 ¥53320-

ただし、この領収書は、銅鑼市内題会義 出席旅費として

上記金額正に領収いたしました。

50,000円以上  
専入印紙

**株式会社日本旅行**

NIPPON TRAVEL AGENCY CO., LTD.

営業本部  
支店

担当者名

1. 現金  
2. 小切手  
3. 振込  
4. クレジット                      (カード)  
5. その他                      ( )

( ¥53320- )

## 政務調査活動記録票

氏名 井上孝志

年 月 日	平成30年10月11日、12日
場 所	新潟県長岡市大手通1丁目4番10 〒940-8501 シティーホールプラザ アオーレ長岡
相手方	全国市長会 (公財) 後藤・安田記念東京都市研究所 (公財) 日本都市センター、長岡市
目的・内容 ・結果等	<p>新潟県長岡市で開催されました「第80回全国都市問題会議」に同僚議員14名が出席いたしました。</p> <p>内容：第1日目 基調講演          東京大学史料編纂所教授；本郷和人氏          「地方分権へのまなざし」</p> <p>(1) 日本は昔から中央集権か？          私たちは、小学校のころから「古代の昔から日本は統一国家であった」と教育を受けてきた。「一つの民族、一つの言語、そして一つの国家」を形成してきたのが、日本であると教えられる。確かに万世一系の天皇を戴く国柄として、その指摘は正しい。しかし、本当に日本は古くから、都を核としてまとまる中央集権国家だったのか？</p> <p>(2) 貨幣を例に          708年に鑄造された和同開珎は、日本最古の貨幣として知られているが、最近では和同開珎よりも年代の古い富本銭を最古とする議論もある。統一貨幣の流通は、国が成立する上で大事な要素であるがもっと重要なのは、和同開珎が日本列島の隅々まで流通していたわけではないという、史実であろう。          貨幣経済とは、人々がその貨幣の価値に信用を置き、その信用に基づいて貨幣が商品やサービスの交換を媒介することで成り立っている。実際の原価が20～30円の紙の券に一</p>

万円の価値を認めるからこそ、全国どこでも一万円札は物品やサービスの対価として等しい機能を果たしている。

けれども和同開珎やそのころの貨幣は実は、都の周辺のみで使われていて、その他の多くの土地では絹や米が貨幣とされたり、物々交換が行われていた。この時和同開珎を統一貨幣と呼べるか？ダメであろう。本当の意味で「貨幣経済」が浸透したのは、鎌倉時代から、建武の中興と言われる頃であろう。日宋貿易によって膨大な量の銅銭がもたらされた後と考えるべきであろう。

### (3) 地方行政の形骸化

古代では、国司が任命されても自身の任国へ赴かず、現地に丸投げし、地域から受納しやすい税を吸い上げる程度の地方行政の形骸化は、有力な者たちが他者の侵略を防ぐことを始め、これが源氏や平家など、武士の誕生となったのであろう。

### (4) 地域の特徴

日本は西国（博多）から開け、この地域では流通が盛んであった。これを活用して発展を遂げたのが平家である。特筆すべきは、平家が重視した日宋貿易である。平家は、博多や福原（神戸）などを拠点として宋と交易を行ったが、そのうちで国内の流通に多大な影響をもたらしたのは、膨大な貨幣が流入してきたことである。地域ごとに完結、或いは断絶していた時代を経て、列島が一つの有機的なつながりをもつ大きな要因として、銭の流入を挙げることができる。

そうしたなかで、特に京都と蝦夷、また京都と博多を結ぶ日本海交易が盛んになった。各地で製造された焼き物が、或いは北海道の俵物（海産物）が特産物として都に運ばれ、さらに広い地域で売買されるようになる。またこの時代には、日本海交易（例えるならバルト海交易）に次いで、瀬戸内海交易も盛んに行われた（例えるなら地中海交易）経済の主要なルートになった。

### (5) 武士と地方

関東の武士たちが西国へと進出していく結果を呼び込んだが関東の武士たちは西国へ侵入しながら、西国に分布する上皇の所領、上皇に味方した貴族たちの所領を取り上げて、こうした土地の権利を御家人たちに配分していった。

ただしこの時点ではまだ関東の武士たちは、所有する土地の増加をすぐさま支配権の拡大直結することができなかった。鎌

倉幕府に所属する御家人たちはまず地震の本領を関東に持ち、何より大事な本拠とした。彼らには所有地なり領地を「一円地」としてまとめる、集中的に保持するという概念がなく、そのため自身の領土を管理することが容易ではなかった。広域的かつ統一的な支配を視野に入れられるほどの有力な武士勢力が出現することは、まだまだ困難であった。

守護が「役人」の段階を超えて、配属された国を一円的に支配するようになるのは室町時代である。そうした守護を守護大名と呼ぶ。さらに15世紀後期ごろから守護大名の一部は戦国大名となり、一国を軍事的にも経済的にも支配下におさめて税制も整備し、領内における争いの調停など領民に対するサービスも行い、権力主体としての総合的な機能を備えていく。

さまざまな地方で武家による権力機構が整えられて、日本列島に小さな国がいくつも生じるようになったと見ることができる。

戦国大名が優勝劣敗を繰り返すうち、日本列島全体を網羅する統一権力が生まれてくる。それは信長や秀吉によって主導された成果で、日本全国を本当の意味で一つの国家とみなすことができるのは、16世紀も終わりに近づいてのことかもしれない。

結果： 江戸時代300諸侯、それぞれの藩、それぞれの地域で教育があり、英才が育てられた。その後、黒船が生み出した「明治維新」世襲に囚われず、才能を登用する。「立身出世」をよしとする⇒各地の英才が東京に集まる。万世一系の天皇を核とする、強力な中央集権が図られ、列強に対抗する。その後現代の過度の受験秀才の重用をどう捉えるか。

日本の歴史において「黒船」が来ないと時代は、弛緩する。たまた「黒船」が来襲すると変革を志すのではないか。

現代の黒船は何か？人口減少ではないのか。今こそ、明治の中央集権とは逆に、地方の自治権を強く後押しするべきではないか。地方からのボトムアップこそが、新しい日本を支えていくと考える。

備 考

年月日	平成30年10月12日
場所	新潟県長岡市大手通1丁目4番10 〒940-8501 シティーホールプラザ アオーレ長岡
相手方	全国市長会 (公財) 後藤・安田記念東京都市研究所 (公財) 日本都市センター、長岡市
目的・内容・結果等	<p>第2日目は、「市民協働による公共の拠点づくり」と題して下記先生方によるパネルディスカッションがありました。</p> <p>『市民協働による公共の拠点づくり』      明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授 牛山久仁彦      東京理科大学理工学部建築学科教授 伊藤香織      NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長 奥山千鶴子      長岡市国際交流センター「地球広場」センター長 羽賀友信      埼玉県和光市長 松本武洋      高知県須崎市長 楠瀬耕作</p> <p>『シビックプライド醸成のコミュニケーションポイントから考える「拠点」』 東京理科大学理工学部建築学科教授 伊藤香織</p> <p>・シビックプライドとは？      「都市に対する市民の誇り」をシビックプライドというが、多面的な捉え方をされており、様々な説明がなされているが、Collins は、総称としては「地域市民がいかに自分たちを特徴づけコミュニティとして自らを代表せしめるか、地方自治体がいかに地域に関わり地域に介入するか」に関わり、市民感情の観点からは「特定の場所に対する強いレベルの愛着や忠誠心、そしてそれに付随して、強いアイデンティティと所属の感覚」と述べている。</p> <p>・シビックプライドの表れ      現代のシビックプライドに関する議論では、投票や政治集会・地域集会への参加などの政治参加、地域の人とのつながりやボランティア、クリエイティブ・クラスの個人が公共精神を持って都市の振興を助けることへの期待、地域イベントによる積極的社会参加、地域のプロスポーツの応援などがシビックプライドの表れの例として挙げられる。</p>

#### ・コミュニケーションポイント

シビックプライド研究会では、市民と都市との接点となるものやことを「コミュニケーションポイント」と呼んでいる。シビックプライドそのものをデザインすることはできないが、コミュニケーションポイントはデザインできる。

「都市の受容のされ方」（理解する←→体験する/共感する←→アイデンティティを感じる）及びそれに対応した「デザイン対象」（情報←→空間/アクティビティ←→シンボル）のそれぞれの観点から2軸上に整理している。シビックプライド醸成のためには、これらのコミュニケーションポイントを意識的にデザインし、戦略的に組合せていくことが重要である。

#### ・「市民協働による公共の拠点」とコミュニケーションポイント

シビックプライド研究会では、来訪者の憩いの場の概念を拡張して仮に「シビックプライドセンター」と呼び、このような場のあり方のキーポイントとして「1.まちは可塑的であることがわかる」「2.未来を重ね合わせられる」「3.体験できる」「4.共有できる」を挙げている。NPO 法人や市民団体のようなコアな人材育成はもちろん重要だが、一方で裾野を広げてライトな関係を築いていく人を増やすことも忘れてはならない。ひとつの理由は、積極的に活動できる状況にない人やそういう気持ちがない人にとっても都市の出来事が少しでも自分ごとになることが大事だからであり、もうひとつの理由は、裾野の広い多様で豊かな市民の土壌からこそコアな人材が育つからである。

開かれた居心地の良い場所をつくりに目的を持った人だけでなく多くの人の目に触れ、また離れたところで、何らかのエッセンスを感じることができる、そうした拠点づくりが必要とせあると考えます。

#### 5. 「子育て支援から見た公共の拠点づくり」

—NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長 奥山千鶴子—

1. 子育て家庭の流動性は高く、ひろば全協の全国アンケート調査によれば、「自分の育った市区町村以外で子育てをする母親」は、全国平均で全体の 72.1%に達しています。これを「アウェイ育児」と名付けた。アウェイ育児の場合、近所で子どもを預かってくれる人がアウェイ育児でない場合に比べて約半数程度になるなど、孤立した子育てになる傾向を示しています。

## 2. 地域子育て支援拠点事業の概要

地域子育て支援拠点利用アンケートによると、拠点事業を利用するまえは、「子育てしている親と知り合いたかった」「子育てで、つらいと感じることがあった」「子育ての悩みや不安を話せる人がほしかった」など、孤立した子育てに悩む姿が読み取れますが、拠点利用後は、「子育てしている親と知り合えた」「子育てでつらいのは自分だけではないと思えるようになった」など子育ての仲間ができ、情報や地域とのつながりが広がっていることが確認できました。このことから、地域の中に安心して過ごせる場所、親同士が知り合い、子どもを育みあえる場所の必要性を感じています。それは、子ども達にとっても、乳幼児期に過ごした場所として、また沢山の愛情を得られた場所としての「ふるさと感」につながり、人生にも多大なる影響を与える重要な事業だと感じています。

## 3. 横浜市の地域子育て支援拠点における協働の位置づけ

親子の居場所が必要だと感じ、横浜市港北区の商店街の空き店舗を借りて子育てひろばを開設しました。そこには、初年度から厚生労働省の視察もあり、「つどいの広場事業」創設のモデルの一つになりました。その後、規模の大きな地域子育て支援拠点事業の創設に繋がりましたが、それには、横浜市が策定した「協働推進の基本指針」（2004年7月策定）の存在が大きく影響していました。そこには、「いつでも親子が交流でき、子育て相談、情報提供等の様々な機能を持つ子育て支援の総合的な拠点を各区に1か所設置します。この拠点は、子育て活動団体等と協働して区内の子育てに関する施設や活動のネットワーク化を図ることや人材育成に取り組みます。」

ポイントは、施設内機能に留まらず、地域の人材育成やネットワーク化といった地域力の向上や地域支援機能が入ったことで子育て活動団体、NPO、自治会・町内会、学校、専門機関等との連携・協力体制が進んだことであった。

## 4. 横浜市の協働の歩み

横浜市における市民活動と協働に関する基本方針(横浜コード)

「協働の原則」

### 1 対等の原則

(市民活動と行政は対等の立場にたつこと)

### 2 自主性尊重の原則

(市民活動が自主的に行われることを尊重すること)

3 自立化の原則

(市民活動が自立化する方向で協働をすすめること)

4 相互理解の原則

(市民活動と行政がそれぞれの長所、短所や立場を理解し合うこと)

5 目的共有の原則

(協働に関して市民活動と行政がその活動の全体または一部について目的を共有すること)

6 公開の原則

(市民活動と行政の関係が公開されていること)

5. これからの地域子育て支援拠点の役割

子どもの命を守り、乳幼児期の子どもの育ちを社会的に支える子ども家庭支援の必要性は待たないである。

すべての市区町村にワンストップ相談窓口として設置が期待されている「子育て世代包括支援センター」は、妊娠期から子育て期にわたり、地域の関係機関が連携して切れ目ない支援の実施を行うため、利用者支援事業の母子保健型のみならず、基本型や地区町村保健センター等を活用して行うシステム（機能）であるとされている。

子育て家庭が、妊娠期から安心して住んでいる地域で子育てができると感じられる環境を整えるために、母子保健と子育て支援双方の関係機関・関係者との連携のもと、子育ての孤立を防ぎ、親の自信や自発性を育む利用者主体の切れ目ない支援の構築と、子育てしやすい地域づくりが協働の視点で求められている。

子どもが生まれたことで地域に関心が深まる時期を逃さず、子育て家庭を地域に温かく受け入れていくこと、また子どもに関わることで地域の将来に思いを馳せることのできる市民を増やしていくことが、サステイナブルな地域づくりに繋がります。

各地域の課題を共有し、共に考え、具体的に事業を作り上げていく存在として子育て支援のNPOはさらに力をつけていきたいと考えている。市町村には、是非、そのチャンスと育成をお願いしたい。

「長岡の市民主体のまちづくり」

### 1. 団体自治から住民自治へ

平成13年に市民活動の拠点として市民センターが設立され、市民活動団体は会議室を無料で使えるようになり、平成15年には、市民活動団体助成金が設置され、市民活動を後押しした。人が集まると何かが始まるという「場の効用」を重視し、徹底した見える化を図った。それによって市民が活動する姿が共有され、徐々に市民活動が活発になっていった。

平成16年10月23日に中越をマグニチュード6.8の地震が襲った。(新潟中越地震) 震災を契機に高齢化、人口減少が一気に加速した。復興のプロセスでは、地域課題を解決する第三者機関として、NPOがいくつも立ち上がった。各集落では、復興市民会議が開かれ、住民参加型で意見がまとめられたため、住民の意思が良く反映されたばかりでなく、第三者機関が仲介することで行政と住民の意見が直接ぶつかり合うことが回避された。

その後、地域の復興を支援するファシリテーターとしての地域復興支援員設置支援制度や、復興期終了時には地域おこし協力隊が設置され、自立心の強い人材が多く育成された。

長岡では、平成23年に東日本大震災への支援に対応するため、「長岡協働型災害ボランティアセンター」をスタートさせた。協働型は、専門性の高いNPOや各種団体と社会福祉協議会が、互いに連携し合いながら緊急支援を行います。このシステムは、平時から関係団体が勉強会を行うなど、ネットワークを築いているからこそ実現している。

アオーレ長岡のオープンに先がけ、平成23年には市内にある3大学1高専と市が連携した「まちなかキャンパス長岡」が設置され、ここでは学びの楽しさを学ぶ「まちなかカフェ」、連続のテーマを持つ「まちなか大学」、その卒業生を中心とした「まちなか大学院」、市に提案を行うプロジェクトを実践する「まちづくり市民研究所」と徐々に人材が高度人材に成長できる学びのプロセスを持っている。

このように長岡では、アオーレ長岡と市民協働センターの設置を境に、さらに市民協働が活発になっている。

長岡の人材育成は「長岡方式」と呼ばれ、先ず人材をつくり、次に活躍しやすいシステムを官民連携でつくり、最

後に活動の拠点をつくるというシステムである。長岡のように実態が優先する方式は、とても実効性が高い方式だと自覚している。

屋根付きのナカドマを備えたアオーレ長岡が出来たことにより、天候にかかわらず通年で活動することが可能になった。アオーレ長岡の運営はNPO法人ながおか未来創造ネットワークが、市民協働センターの運営はNPO法人市民協働ネットワーク長岡が行っている。

今後の展望として産・官・学・金の連携をさらに緊密にしながらビジョンと施策を立ち上げる必要がある。また、協働の方向性としては「新たな価値や活力を生み出す市民力の創出」を強化していくことが求められている。新しい価値の創出を目指した市民協働の推進を図ることを支援する必要がある。その一つとして今年、3大学1高専の特色・専門性と企業家の技術、自由な発想を融合し、新産業の創出と次代に対応する人材を育成するため、市の中心部に「NaDeC BASE(ナデックベース)」がオープンした。

NaDeC BASEが中心となるイノベーションが、未来の起業家の育成にとって大きなチャンスをつくっていくことを期待している。

#### 「地域包括ケアを支える新たな拠点づくり」

— 埼玉県和光市長

松本武洋 —

##### ○和光市の概要

およそ150年という短い間に人口が急速に膨らんだことにより、従来の農村型の集落を基盤とした地域コミュニティは今も息づいているものの、併せてその数倍に及ぶ規模の新住民のコミュニティが存在することにより、地域と人とのつながりの関係性は非常に複雑かつ希薄になりつつあります。

##### ○和光市における市民協働による公共の拠点づくり

従来から、和光市においては地域運営によるコミュニティ施設として、コミュニティーセンターおよび地域センターを市内に展開してきました。現在、10カ所が市内に点在しています。

これらのコミュニティ施設では、サークル活動や地元の自治会活動などを中心に、その他、地域包括ケアや子育てに関連する活動や市役所の行事も行われ、まさに地域活動の受け皿として、機能してきた。

但し、昨今は生活実態が地域に根ざさず、従来型の自治会やコミュニティ施設を通じた地域づくりでは取りこぼしかねない市民が増えています。このような状況を踏まえ、特定の機能を持つ新たな拠点を市民とともに展開し、それらは所在する地域とは直接的には関係なく、全市的な役割を担っています。例えば、「もくれんハウス」は、妊娠から青少年期までを切れ目なく支援するわこう版ネウボラ制度が始まり、和光市北第二子育て世代包括支援センターとしても役割を担うようになった。核家族が多く、子育てのちょっとした悩みを相談できる相手がいない、というような都市近郊での子育て特有の課題を解決するためには、教室のみならず、子育て世代同士のコミュニケーションが大切。業所者と積極的にやりとりをしながら悩みを聞いたリ、適切なサービスを提示するなど、子育て支援ケアマネージャーの役割は目を追って大きくなっている。

和光市では、特に地域包括ケアの拠点づくりにおいて、大胆な民間との協働を推進してきました。地域包括支援センターは現在、全て民間が運営するほか、デイサービス等の拠点も民間が担っています。市民との協働による拠点づくりは、単に従来からの施策の一角を担うだけでなく、参加、協働による市民の地域への愛着を形成し、地域へのロイヤリティを高める重要な役割を担っている。

「人・モノ・金の好循環を目指して」

— 高知県須崎市長 楠瀬耕作 —

須崎市は、二ホンカワウソをモチーフとしたマスコットキャラクターである「しんじょう君」が2016年ゆるキャラグランプリを獲得するなど、地域に賑わいが戻り、住民の元気につながっている。

「持続可能なまちづくりに向けて」

○南海トラフ地震津波等に対峙するため、防災を切り口とした自主防災組織、市内7地区の公民館を中心とした地域自主組織、集落活動センターの取り組みなどで、住民の自治力強化に取り組んでいます。その中で中心的に活動する人材育成や、各世代各地域に共通する心の拠点づくりをベースとしている。

○須崎未来塾～まちづくりのエンジン～

「持続可能なまちづくり」においても、人材育成が重要な位置付けとなっている。須崎未来塾は、地域資源を磨き活用するとともに、消費ではなく創費(自らの労力などを費やして創り出すこと)の人材育成の取り組み。今後も多くの人材を輩出しながら人材ネットワークを更に拡大し、民・官協働のまちづくりを推進するエンジンにしていきたい。

#### ○市街地再生～空き家利活用～

須崎市街地再生に向けて、まず、①人の流れ(交流人口)を取り戻す。次に、②身近に感じてもらう芸術を切り口とし「芸術や文化的価値」を創造することを目的に、「すさきまちかどギャラリー」の整備に着手。現在では、年間入場者数が10,000人を超えるようになり、一定の集客が図られてきた。すさきまちかどギャラリーを中心に廃業となった銭湯や古民家、海辺などに展示する「現代地方譚～アーティスト・イン・レジデンス 須崎」は、市外・県外の芸術関係者にも高い評価を頂くとともに、地域で芸術・文化を盛り上げる機運の醸成に繋がっている。

「上原邸」をリノベーションした「暮らしのねっこ」、ギャラリーから西に位置する「すさきまちなか学舎」は、旧耳鼻咽喉科医院の建物で、一般社団法人防災活動支援センターが指定管理者となって運営している。現状では、これら三つの空き家・空き店舗を利活用している施設が個々に精力的に取り組みが進められているが、今後は、各管理運営団体と市民・行政の間で、これらの施設が一つの通りに面し直線距離で100mの範囲であることの位置的メリットやそれぞれの個性を活かした「連携・連動による相乗効果の創出」という次の段階へのステップアップが求められている。

#### ○集落活動センターあわ～住民自治を目指して～

集落活動センターあわは現在、①教育協働部会、②移住促進部会、③観光交流部会、④特産品部会、⑤高齢者福祉部会の五つの部会を中心に活動し、地域課題の解決を図っている。また、収益をあげるにより持続可能な活動となるよう取り組みを進めている。④特産品部会では、ふるさと納税返礼品事業に参画し、自家製はちみつや黒にんじくなどを出展し収入をあげている。又、高齢化により困難となってきた庭木の剪定や草刈りなど労務提供しながら、地域でお金の回る仕組みにもチャレンジしている。

	<p>結果：明治大学の牛山久仁彦教授をコーディネーターに「市民協働による公共の拠点づくり」と題してパネルディスカッションが行われました。パネルディスカッションでは、東京理科大学工学部建築学科の伊藤香織教授が、シビックプライド醸成の視点からイギリスを例に挙げながら、市民と都市の接点となる「コミュニティポイント」の重要性、拠点づくりの必要性を強調。NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長の奥山千鶴子さん報告にあった「アウェイ育児」と表現される現状。そして地域子育て支援拠点整備事業と協働という視点で、行政も市民団体も緊張感をもって、市民という第三者の評価を意識しながら知恵を出していくことの重要性をお示し頂いたことが、大変印象に残りました。</p> <p>本市の行政に市民協働という意識をもって市民参加を促していく必要性を感じました。</p>
備 考	

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	2-5	領収書総額	¥39,820円
使途内容	観光行政視察 旅費(熱海方面)	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	¥39,820円
備考			

(領収書等貼付欄)

領 収 証

No. 274643J

RECEIPT

平成30年10月12日

ご氏名 井上 寿心 様

(ご注意)  
本証に、支店名、支店  
印、責任者印捺きもの  
及び金額欄を訂正した  
ものは無効とします。

金額 ¥39,820-

ただし 1/24 日 熱海方面 交通費

- ① 現金
- 2. 小切手
- 3. 振込
- 4. クレジット( )

上記金額正に領収いたしました。

50,000円以上

収入印紙

株式会社日本旅行

NIPPON TRAVEL AGENCY CO., LTD.

営業本部  
支店

責任者

担当者名

## 政務活動記録票

氏名 井上 孝志

年 月 日	平成30年10月25日
場 所	熱海市市役所（静岡県熱海市中央町1-1）
相手方	熱海市観光建設部観光経済課産業振興室
目的・内容 ・結果等	<p>10月25日に同僚議員7名が熱海市役所で観光行政について視察をさせて頂きました。</p> <p>人口の推移を見てみると、昭和40年の5.4万人をピークに、平成27年の3.7万人まで、約50年間ほぼ一貫して減少を続けている。平成42年には2.8万人にまで減少し続けると推計されている。</p> <p>特に問題視されているのが、高い高齢化率と低い出生率である。静岡県の高齢化率の平均が28.7%であるのに対して、熱海市の高齢化率は46.3%、同じく静岡県の合計特殊出生率の平均が1.53であるのに対して、熱海市の合計特殊出生率は1.22と、高高齢化率と低出生率という点で危機的状況であると言わざるを得ない。</p> <p>失礼な言い方ではあるが、少子高齢化・人口減少の先行事例なのではないかとさえ思わされた。</p> <p>その中、平成18年12月5日に、熱海市の再生と発展を目指すことを目的として「熱海市財政危機宣言」を発表することとなった。中身は、熱海市の自治がなくなる財政再建団体への転落を是が非でも阻止するために、熱海市財政改革会議を起ち上げ、施策を考え、市長の任期いっぱいを使って財政再建を断行し、平成23年度には健全な財政状態にするために尽力する旨であり、市民に対して、市民生活にも影響する経費削減や受益者負担の適正化など、大きな痛みを伴う改革も実施していかなければならないことに理解をいただきたいとの内容であった。</p> <p>そこで、平成19年度から取り組んだ新生（リニューアル）熱海としての取り組み内容は、①行政改革（H19～H23）、②3大建設プロジェクト（H24～）そして視察テーマにもある ③営業する市役所（H24～）である。</p> <p>まず、①行政改革としての取り組みは、(1)人件費削減、(2)歳入増のための遊休資産の売却、受益者負担の適正化、新税の検討、市税徴収の強化（これにより、5年間で、不良債権6割減、基金残高17億円積み増しが出来た。）(3)歳出減のために、投資的事業の凍結、事務事業の廃止などを行い、民間活力の導入を積極的に</p>

行った。

次に、②三大建設プロジェクトとしては、市役所庁舎の61年ぶりのリニューアル、熱海中と小嵐中を統合した新生・熱海中学校の新設、そして91年ぶりのJR熱海駅の駅前広場、駅舎、駅ビルのリニューアルである。

そして最後に、③営業する市役所であるが、大きく分けると、(1)民間投資プロジェクト、(2)企業とのパートナーシップ協定、(3)A-biz（熱海市チャレンジ応援センター）の3つに分けられる。

成長を実現するためには、民間の活力を活用し、そして本市に民間の投資を呼び込むことが必要であり、多く存在する市所有の遊休地をはじめとした未利用地や民間の休止物件も生かしていく必要があると判断したのである。そのため、市が遊休不動産情報を一元化して、関心を持ってくれる企業を探し、開発の可能性や候補案件を知ること努めた。そして、市の遊休地であった東駐車場給油所跡地を、人と情報の交流基点とのコンセプトの中で、民間利活用公募により、ゲートウェイローソンがスタートすることになった。さらに、公共施設マネジメントに取り組む中で、公共施設および市遊休資産の活用を促進していった。

平成24年には「お金を借りる前に知恵を借りる」をテーマに、静岡銀行との熱海市活性化に関するパートナーシップ協定締結し、また、三島信用金庫、ぐるなびとは、「市役所のないノウハウ、ネットワークは、外部と連携する中で補完」するものとして、協定締結を行った。

その結果、豊洲のカフェで熱海のライフスタイルを体感できる「熱海時間」を創出する熱海時間in豊洲の開催することとなり、首都圏での情報発信力を生かしてシティプロモーションを行う機会を得られるとともに、熱海市の地域活性化に寄与、地場産品の販路拡大につながることとなった。

ぐるなびとのパートナーシップ事業としては、結婚記念日に休暇を取りやすい環境をつくり、夫婦そろって記念日を楽しむ習慣をつくる「ブライダルデー」特別企画として、ぐるなびと共催で「ハネムーンアゲインツワー」を開催することになった。

そして、熱海市観光経済課産業振興室と熱海商工会議所が連携し、売り上げ増加に向けて、事業者の皆さんと一緒に考え、コストをかけずに知恵を出す。そして結果を出すことにこだわった支援事業であるA-biz（熱海市チャレンジ応援センター）は、売り上げをあげたい、新しいことをしたい、何かに挑戦したい、そんな事業者の方と一緒に挑戦していく事業である。

A-bizセミナー・ワークショップの開催や、Facebookページを活用してチャレンジする事業者の紹介、参考情報の提供、個店の魅力発信などを行っている。

様々な目的・目標のある個店の思いを生かせるようなコラボ事業ともいえる連携事例の紹介もいただき、まちの連携・活性化にも大きな役割を果たしていると

実感した。

今回の視察で感じたポイントは、発注行政から脱却すること、つまり有料広告を掲載し、イベント実施の委託を行っていくのではなく、広報してメディアに掲載し企業とコラボレーションすることが重要であり、その結果、行政・民間が相互利益の機会を創出することが一つ、もう一つは、市民がお客様という立ち位置ではなく、働きかけの相手は、市内に限らず、市外の企業や都市部の消費者も顧客として、積極的に働きかけることにより、その利益が市民に還元できるよう取り組むこと、この2点の変換が必要なのだと思う。

本市においても、まだまだ商店街等の空き店舗が存在するが、魅力の創出のためにも、一層の情報収集と民間活力の活用を積極的に進めていくことが重要であると痛感いたしました。

備 考

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	2-5	領収書総額	¥ 45,200 円
使途内容	地域医療、e31 研修参加費等	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	¥ 44,200 円
備考	-1,000円 朝食代		

(領収書等貼付欄)

領 収 証

No. 274651J

RECEIPT

平成 30 年 10 月 12 日

ご氏名 村上 寿志 様

(ご注意)

本証に、支店名、支店印、責任者印無きもの及び金額欄を訂正したものは無効とします。

金額 ¥ 45,200-

ただし 1/10 課 東京方面 交通費・宿泊費  
Y12

- ① 現金
- 2. 小切手
- 3. 振込
- 4. クレジット( )
- ( )
- その他( )

上記金額正に領収いたします

50,000円以上

収入印紙

株式会社日本旅行

NIPPON TRAVEL AGENCY CO., LTD.

営業本部  
支店

署名

印

## 政務活動記録票

氏名 井上孝志

年 月 日	平成30年11月1日
場 所	都市センターホテル3階(東京都千代田区平河町2丁目4-1)
相 手 方	第14回地域医療政策セミナー(全国自治体病院経営都市議会協議会主催)
目的・内容・結果等	<p>東京都内で開催されました「第14回地域医療政策セミナー」に同僚議員7名が出席した。</p> <p>士別市病院事業管理者・院長 長島仁氏による「「崖っぷち」自治体病院～北の大地で経営改革を目指して～ → 北の1億円男と呼んでください!」と題して、講演が行われた。</p> <p>長島先生は、四国は徳島大学出身で、研究の分野ではなく、長く臨床の分野に携わり、患者の診断、治療を中心にやられてこられた方であり、困っている人の多い田舎に仕事を続けられている。</p> <p>現在は、事業管理者であり、病院長であるといった二足の草鞋を履いた状態で、外来患者1000人程の多くの患者を抱えている。地域医療・病院経営を守るためには仕方ないとはいえ、入院患者も70人程度、訪問診療も30件ほど行っており、院長職の方としては負担が大きいと思われます。病院経営は、落穂拾いのようなものと表されているとおり、少しずつ無駄を省いてお金を節約し、赤字解消に努めてきたとのことである。</p> <p>北海道の観光人口は増加しているものの、定住人口減少が著しく、東京と比較すると救命救急センターや医師数の不足が大きな問題となっている。医者が余っていると言っても、田舎に来てくれる医者はなかなか見つからないのも問題である。人口あたりの医師数は約2倍の偏在があり、面積あたりに関して言えば、最多の東京と最小の北海道は128倍の格差があり、これもまた大きな問題である。この事が、急性心筋梗塞死亡率にも大きな影響を与えており、救命救急センターだけを見ても、東京都内には26か所の救命救急センターがあるのに対して、広い北海道には、12か所しかない。</p> <p>医療の火を消してはいけないとの想いで経営改革! 公的責務を果たすための意識覚醒を求めていく中での判断だったようで、隣接総合病院との医療連携再構築することが最も必要だと考えて、より連携を強化している。</p>

医療の形は様々であり派手な治療だけではなく、とにかく患者さんやご家族が喜ばれなければ医療をする意味がない！それが士別市立病院で人生を終えようという市民の想いにつながっているのだとのことであった。

地域性もあるとおもわれるが、高松市立みんなの病院においても、病院の宮脇町から仏生山町への新設移転に伴い、医師数や外来患者の増加により、経営状態は良好な方向へと向かっているようではあるが、まだまだ、完全なる診療科の配置には至っておらず、十分な状態であるとは言えない。公立病院として、急性期病院としての立ち位置を守りながらも、あくまで市民目線で市民の立場に立ってこそ初めて必要とされる医療の形が見えてくるのだと思う。

今後、琴電の新駅の整備に伴い、病院との公共交通ネットワークの確保による便利性の向上、患者様の需要にも考慮した診療科、医師数の確保など、まだまだ課題は山積しているのが、当然、病院経営改善も本会計からの繰入金 の解消を含めた経営改善に本気で取り組み、地域包括ケア、在宅医療そして音楽療法等の未病にも効果があると言われている新医療の導入に至るまで、公営病院としてもお手本になるべき先行体制構築にもまた、病院局と共に努めていきたい。

続いて、株式会社シルバーウッド 代表取締役 下河原忠道氏により、『看取り率 76% 新たな看取りの場として機能するサービス付き高齢者向け住宅「銀木犀の挑戦」』と題して講演された。

入居率 98%を誇り、高い支持を受けているサービス付き高齢者向け住宅「銀木犀」であるが、講演の内容の中で、その根拠が紐解かれていたような気がします。これまでの高齢者住宅とは違い、近所の子供たちが集まり、認知症にも徹底対応するといった現代に必要とされている地域の形に先行的に取り組んだ下河原さんであるが、もともと鉄鋼会社の跡継ぎであったということに大変驚かされた。

介護施設を展開する中で、いち早く多世代交流による高齢者の居場所、子どもたちの居場所づくりに、先行的に注目し、浦安に近所の子供たちが大勢やってくる「銀木犀(ぎんもくせい)」を始めている。

「銀木犀」は、いわゆるサービス付き高齢者住宅で、現在千葉と東京で 9 カ所を展開しており、入居時の費用が要らないところも魅力で、家賃、共益費、食費、生活支援サービス込みで月々 20 万円くらいであり、入居率 98%の理由が分かったような気がする。今注目されている看取りの在り方についても対応しており、全国平均を大きく上回る看取り率を示している。

全国的に課題となっている単身高齢者世帯の増加は他人ごとではなく、本市においても 1 割を超える世帯が単身高齢者世帯となっており、今後、様々な問題点も起こりうる可能性がある。

その他にも、ダブルケアや子育て支援の問題も多くあり、地域包括ケアをはじめとする共生社会の構築にもまた率先して検討を行っていきたい。

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	ア-5	領収書総額	¥40980 円
使途内容	第13回全国予選会 議長研修会 参加旅費として	従分率	100/100
		政務活動費 支出額	¥40980 円
備考			

(領収書等貼付欄)

領 収 証		No. 274872J	
RECEIPT		平成30年1月7日	
ご氏名 井上孝心 様			
(ご注意) 本証に、支店名、支店印、責任者印捺きもの及び金額欄を訂正したものは無効とします。	金額 ¥40980		
	支払方法 現金 振込 クレジット その他		
上記金額正に領収いたしました。			
50,000円以上 収入印紙	株式会社日本旅行 NIPPON TRAVEL AGENCY CO., LTD.		営業本部 支店 責任者印 担当者

## 政務活動記録票

氏名 井上 孝志

年月日	平成 30 年 11 月 14 日～15 日
場 所	宇都宮市文化会館
相手方	主催：全国市議会議長会・実施：第 13 回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会
目的・内容 ・結果等	<p>栃木県宇都宮市で開催されました「第 13 回全国市議会議長会研究フォーラム」に同僚議員 15 名の議員が出席いたしました。</p> <p>今回のテーマは「議会と住民の関係」とし、平成 31 年に実施される統一地方選挙を控え、地方自治の根幹をなす議会が住民とどのように関わり、どうすれば住民の議会に対する関心を高めることができるかを討議しました。</p> <p><b>第一部 基調講演</b>  「地域共生社会」をどうつくるか  2040 年を超える自治体のかたち  基調講演者 宮本 太郎（中央大学法学部教授）</p> <p>第 1～第 5 の項目に沿って講演が行なわれました。</p> <p><b>第 1 項目 自治体が直面する 2040 年問題 重量挙げ化と漏斗化の日本</b>  定年は人生 107 歳まで生きる時代の中継地点であり、2040 年には 65 歳以上の生活困窮者が 200 万人を超えるという見通しもある。また現役世代も奨学金の返済、雇用の不安で未婚率が増え、2040 年には肩車というより 0.5 人で 1 人を支える重量挙げ社会になる。</p> <p>地方から東京へ益々現役世代が流れ、地方は 1925 年以前の人口に、東京は 2040 年には 2015 年の人口を超えると思われる。しかしながら地方圏と東京圏では内容は異なるが高齢化は止められない。</p> <p><b>第 2 項目 ピンチをチャンスに、チャンスを実現にする道</b>  人口減少により高齢化で自治会消滅も言われるが、（＝人口減少社会）をチャンス（＝住民皆が自立、参画する社会）に変えることが出来る。社会的弱者を保護するこれまでの地域福祉から、これからは縦割りを超えた包括支援と活躍の場づくりで、困難を抱えた人皆を元気にする地域福祉へとかえていく。そして新しいつながりづくり、縁づくりでコンパクトな拠</p>

点をつくり、地域共生社会を作る。これらによってチャンスを実現にすることができる。

#### 第3項目 困窮と孤立を超えて「誰もが人財」のまちへ

企業の一般雇用に加えユニバーサル就労を行うよう自治体が企業に働きかける。業務の分解で職場の共生の場を広げることで高齢者、障がい者、困窮者が人財となる。ご当地流を優先するが、だれもが元気になるチャンスを平等に作る事が重要である。

#### 第4項目 定年後男性の地域デビュー支援でご当地を「生涯活躍のまち」へ

高齢者男性の退職後、地域デビューは早くすべきで「年金兼業型」就業で福祉、農業、職人的職業、飲食店経営等、地域で活躍できる場が増える事が「ずっと出番のある街」へ広がる。また「ずっと広がる街」は生活習慣病や介護うつ抑制にも効果があると言われている。

#### 第5項目 新しい家族縁や新しい地縁をつくる

日本はもともと血縁にそれ程拘束されず、地縁や血縁の外に自由な縁を紡ぐ伝統があった。そして日本は、地縁、血縁が衰退していく今、支え合い、子育て、介護などめぐる必要縁として新しい家族縁、地縁、仕事縁が重要になる。新しい家族縁、地縁づくりとして、現代の長屋や共生、シェアという考え方やケアと居住をつなげる地縁づくりも必要である。

まとめとして 部局の縦割りを越えた包括支援の場をつくり雇用の部局や地域の企業を福祉の包括支援につなぐ事が重要である。そして高齢者が活躍できる場があり、地縁が高まるまちづくりが地域共生社会をつくるうえで今後必要である。

## 第二部 パネルディスカッション

### 「議会と住民の関係について」

コーディネーター 江藤 俊昭

パネリスト 今井 照・本田 節・神田 誠司・小林 紀夫

コーディネーターの江藤氏より自治体によって女性、若手は議員になり難しいのでは？の問いに、2大政党制も関係があり変革すべきである。また地域の変動によって多様な考えが必要との意見もありました。

議会と住民との関わりについていくつかの事例報告があり、議会報告会

は年に 15 回程行っている所では住民から多くの意見が出てくるそうです、議会報告会は議会の報告をするのではなく住民の意見を聞くところであるとの意見もありました。また都市部では自治会が消滅状態で住民間の関わり合いが無く、行政に関心がない。行政も国から自治体の大小に関係なく年間 10 個余りの計画が出され、小さい自治体では対応しきれず、マニュアルに沿った実行不可能な計画案を提出している所もあるとのこと。また選挙のあり方についても意見があり、やり方次第で住民と議員の距離がなくなるのではないかと、そして政令都市の方が中核市より議会に自ら提案しにくいという報告もありました。

議会は住民との信頼無くしては成り立たない。信頼関係がないと住民にとって重要な施策は実現できない。議会の縦串に地域の横串を通す事が必要である。

事例として議会＝市民であるべきなのに今、切り離されてる、革新的な市民活動をしている人達とも関わり合いを持ち共に議会運営を行っていることも発表されました。

最後のまとめとして、議長の任期を伸ばさず、主権者の教育が必要、国の制度を押し付けず各自治体毎のやり方で、議会での縦割りは重要であるがヨコ櫛も必要で市民と行政の合意の場として、重要な権限を持つのが議会である。と最後締めくくりました。

### 第三部 課題討議

#### 議会と住民の関係について

コーディネーター 江藤 俊昭

事例報告者 桑田鉄男・伊藤健太郎・ピアノ アンニー・道法知江

議会基本条例制定から 12 年が経過し、マニフェストとしては評価されるものではあるが、議会運営という形式に過ぎず、住民からすれば「当然ではないか」「だから何？」といったところである。今一步進んで本来議会が有している役割、権限を十分に発揮し、形式を超えた内容、成果を上げるように議会改革のステージをあげる事が住民に信頼される議会への近道である、以上の事から事例を発表されていきました。

まず桑田久慈市議会副議長の事例報告では、議会報告会では参加者が集まらず特定の市民による意見が多く、特に年配の男性で不平不満、陳情ばかりで会場の雰囲気が悪い状況だった。そこで逆転発想による「かだつて（方言で語る・一緒にやる）会議」を行った報告です。

議会に警戒心、あるいは無関心な働き盛り・子どもを持つ親世代に議会に届けにくかった声なき声を語ってもらい課題について市民と議会が垣

根を超え一緒に話し合う場を作り、問題を共有し課題を昇華する場として、市民と議会が協働する場を目指している。今後同じテーマで続けるのが、年齢層別に行っていくのかを検討中との事です。

次に新潟市議会議員伊藤議員からは新潟市議会主権者教育推進プロジェクトと称し、「議員として、学校等と協働で主権者教育を進められないか」という事を始めたという報告です。

まず市内の中学校・高校を中心に模擬市議会、ワークショップ、ロールプレイング等を学校の協力の元開催、正解がひとつに定まらない問題に対する合意形成、意思決定について学んでもらう。平成29年度には4校で225名の生徒が参加し延べ26名の議員が参加をした結果開催後は市議会への関心が大幅に増え市議会への理解も増える結果となりました。今後進めていく中で議長のリーダーシップが必須、企画は有志で自由に、属人的な取り組みにならない、学校への配慮が重要な課題であるとして報告が終わりました。

ビアンキ アンソニー犬山市議会議員から“「市民参加」と議会機能向上”をテーマに報告がありました。

市民にとってより役立つ機関になるように、議会は与えられた権限を最大限に行使しないといけない。その権限の限り機能した議会にするため、まず議員同士の討議を行う事を始めた。定例会で全員協議会を行い委員会の中でも議員間討議を導入した結果、付帯決議 委員長報告等で意思表示、政策掲言する機会がはるかに増えた。また女性議会、市民フリースピーチ等を開催。女性議会では一日女性議員を募集し模擬議会で一般質問を行い一日女性議員間討議で意見交換をし議長に申し入れ、議員全員協議会で討議、集約出来たものを行政に申し入れた。また同じように定例会中に市民フリースピーチを募集し議場で市政全般について5分間自由に発言が出来、意見集約して行政に申し入れる

参加すれば実現できるという気持ちが芽生え議会に対して市民参加が活発になったとの報告でした。

最後は道法竹原市議会議員による“女性と議会との関係～お互いが尊重し認め合う議会に～”をテーマに報告がありました。

女性軽視の社会でどんなに意見を言っても変化がない、母親たちの本当の声を届けたい、と思って12年間議員活動を行ってきた。議長に就任して議会の見える化、情報発信を推進してきた、議運の委員長と共に新しい風を吹き込むため意見を聞き、受入れ、共有する事をモットーにしてきた。多様化する社会には生命を慈しむ心とコミュニケーション能力のある女

性議員の活躍そして男性議員の協力と支えでもって互いが尊重し認め合う議会が大切だと報告しました。

まとめとして議会改革はどの市でも遅れているという意識はあるものの、どのようにすれば、またどうすれば市民が関心を持ってくれるかが、一番の課題だと思われます。今回の会議で基調講演、事例報告など聞かせてもらい大変興味深いものが沢山あり勉強になりました。市議会を市民に知ってもらい、参加してもらい事が一番ではあるのですがその方法を模索しているのが現状だと思います。

一番興味を引かれたのが新潟市議会の主権者教育のプロジェクトです。高松市議会でもこども議会を行っています。テーマを決めて委員会に分かれて討論を行い委員長報告を行い感想を報告しています。しかしながらそこまで終わっているのが新潟市議会のように高校生まで引き上げ小中高生自身に現実的に現在困っている問題を提案してもらい議論を進め行政に提案するところまで行えば良いかと思いました。

長岡市では議場が建物の外部から議場内が見られる構造になっており別の意味で開かれた議会とも言えるのではと思います、本市も休会中にも議場をいつでも見学できるように、そんなことから開かれた議会が始まるのではと思いました。いずれにしても市議会と市民の距離を無くすのが一番です。

備考

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	2-6	領収書総額	¥17,000円
使途内容	鉦野市問題会議 宿泊費として	按分率	39/100
		政務活動費 支出額	¥15,000円
備考			
(領収書等貼付欄)			

領収証 RECEIPT



株式会社 JTB

A No 047130

井上 孝志 様

株式会社 JTB 長岡支店

〒941-0086 新潟県長岡市東区2-1-1  
三井生命長岡ビル 3F

2018年10月29日

下記の金額正に領収いたしました。

¥17,000

但し 10月10日、11日 宿泊代金として

出納責任者	取扱者
●	●

領収箇所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のもの並びに  
複写記入式でないものは無効です。

収 入  
印 紙

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	2-6	領収書総額	¥9,000 円
使途内容	第13回全国市議会 議長会研修フォーラム 宿泊費として	按分率	29/100
		政務活動費 支出額	¥9,000 円
備考			

(領収書等貼付欄)

No.0055-8

領収証 RECEIPT

J T B 宇都宮支店  
宇都宮市池上町4-1  
TEL : 028-614-2001  
平成30年11月26日

井上 孝志 様

下記の金額正に領収いたしました。

¥9000 \*

出納責任者	取扱者
■■■■	■■■■

第13回全国市議会議長会研究フォーラム  
但し、宿泊代金として

領収箇所名及び領収者印の無いもの並びに金額訂正のものは無効です。

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	3 - 1	領収書総額	¥28,710 円
使途内容	広報紙等印刷費	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	¥28,710 円
備考			
(領収書等貼付欄)			

平成30年度 政務活動費 (自由民主党議員会 会派共通経費) 金銭内訳票

No. 9

高松市議会議員 井上孝志

項目	内訳	金額 (円)	内訳 (円)
1 調査研究費	4 その他の費用	1,440	インターネット接続料 【1/2 を計上】
3 広報費	1 広報紙等印刷費	28,710	たかまつシティ印刷代
	2 広報紙等送料	560	たかまつシティ郵送料
	5 その他の費用	3,120	サーバー管理料
7 資料作成費	4 事務機器賃借料	7,704	デジタル複合機リース料
	5 その他の費用	2,045	複合機プリント代金
8 資料購入費	1 図書購入費	14,788	新聞代

支出合計 58,367 円

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	3-1	領収書総額	¥251,856円
使途内容	広報紙印刷代	按分率	100/100
		政務活動費支出額	¥251,856円
備考			

(領収書)

領収証

高松市議会議員 井上孝志様

金額	千	百	十	万	千	百	十	円
	¥	2	5	1	8	5	6	

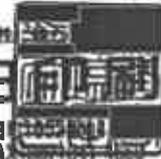
上記の金額正に領収いたしました 平成30年8月27日

現金	<input checked="" type="checkbox"/>
内 小切手	
手形	
取 値引	
相殺	
合計	

34.29 x 6800 = 233,200  
 18656  
 カラ-の可成性

株式会社 塩田印刷

〒761-0101 高松市春日  
 TEL(087)843-2225(代) FAX



請求書

発行日	担当者	伝票番号	お客様コード
2018/07/21		182557	278

高松市議会議員 井上孝志様

株式会社塩田印刷

代表取締役社長 塩田 隆夫

〒761-0101 香川県高松市春日町4丁目

TEL:087-843-2225 FAX:087-843-2226

件名:

商品名	数量	単位	単価	金額
井上たかし議会だより #32 (DM折, ダウンプラス用)	6,800	部	34.29	233,200 外税

上記の通りご請求させていただきますので、  
 よろしくお取りはからください。

小計	¥233,200	消費税額	¥18,656	合計金額	¥251,856
----	----------	------	---------	------	----------

お振込み先



# 納品書

発行日	担当者	伝票番号	お客様コード
2018/07/21		182557	278

高松市議会議員 井上幸志 様

株式会社塩田印刷

代表取締役社長 塩田 博志

〒761-0101香川県高松市春日町1652番地4

TEL:087-843-2225 FAX:087-841-4660

件名:

商品名	数量	単位	単価	金額
井上たかし議会だより #32(DM折,タウンプラス用)	6,800	部	34.29	233,200 外税

上記の通り納品いたしましたのでご査収下さい。

小計

¥233,200

消費税額

¥18,656

合計金額

¥251,856

お振込み先

料金別納  
郵便

タウンプラス

- 明日を見つめて、今日の行動を!
  - 安全・安心なまちづくり!
- 皆様と共に!



# 井上たかし 地域の皆様へ

## 議会だより

### みんなで 地域の子どもを産み育て、 子どもの元気な声が聞こえる街にしましょう

この地域に根差した「文化・芸術」を継承することが、現在を生きる私たちの務めではないでしょうか。今、人口減少・少子高齢化が進み、家の後をみる後継者がおらず、墓仕舞いをするという人が増えています。

何が原因なのでしょう?

戦後73年が経過し、生活様式は多様化しました。文化生活を育むことよりも個人主義が優先され、地域活動はもちろん、コミュニティ活動も難しくなり、地域の状況は大きく変化しています。

残念ながら、昔は当たり前だった、地域の連携等は皆無の状態であります。人口減少が進む中、これからの将来を考えると、今の状態が本当の幸せと言えるのでしょうか?

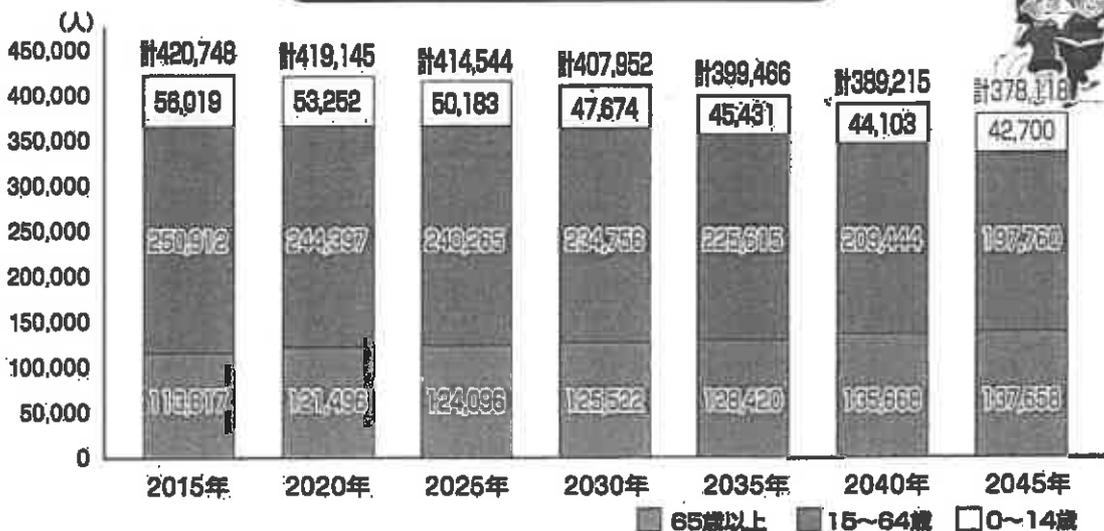
井上たかしは、厳しい現状を踏まえ、この問題は政治が解決しなくてはならないと考えています。

、そのために、少子化対策について、前向きに、そして真剣に考えなくてはならない時期が来ていると考えます。

市民の皆様と一緒に、この問題について考えたいと思いますので、ぜひ、ご協力をお願いいたします。

高松市議会議員 / 建設消防常任委員会委員長 **井上孝志**

高松市における将来推計人口



<b>①政策課題に対応するための事業実施</b>	
ユニバーサルデザイン推進費… 16,435千円	東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国が新設した「共生社会ホストタウン」に、本市が全国に先駆けて登録されたことを契機に、ユニバーサルデザインのまちづくりの更なる推進を図るため、ユニバーサルデザインマップ及び啓発グッズを作成のための経費。
コミュニティセンター整備費… 173,870千円 債務負担行為 …… 269,987千円	地域住民によるまちづくり活動拠点として、また、生涯学習及び地域福祉の推進をはかるため、川岡コミュニティセンターを平成32年1月オープン予定で整備する。
学校給食センター建設事業費… 349,790千円 債務負担行為 …… 1,613,698千円	施設の老朽化や児童生徒数の急増に伴い、安全で安心な学校給食の提供を図るため、林小学校ほか4校を対象に、新設第二学校給食センター（仮称）を建設する。また、平成32年度の供用開始にあわせて始まる新設第二学校給食センター（仮称）から対象校への給食は業務委託する。対象校は林小学校、川添小学校、多肥小学校、協和小学校、龍雲中学校の5校。
<b>②補助認証・制度の創設に伴う事業の実施</b>	
コミュニティ推進費… 6,300千円	地域住民の自主的なコミュニティ活動の推進を図り、地域連帯感に基づく自治意識の向上を目指すため、助成を行う。
自治会集会所新築等補助金… 4,400千円	地域住民の自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、助成を行う。
港湾改良・港湾建設事業費… 42,030千円	老朽化した江の浜漁港防波堤の改良工事及び老朽化した女木港湾防波堤の防食工事を行う。
<b>③当初予算編成後における状況変化等への適切な対応</b>	
空き家等対策事業費… 10,000千円	空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある空き家（特定空き家等）の所有関係者に対し、除却するよう命令を行っていましたが、期限までに対応がなされなかったことから、特定空き家等を除却する行政執行を実施する。
新香川県立体育館整備関連事業費… 35,112千円	サンポート地区に整備される新たな県立体育館について、市道地下埋設の移設、撤去に係る設計を行う。
高松城跡整備事業… 244,707千円	史跡高松城跡桜御門復元工事の工期を延長することに伴い、債務負担行為を変更する。

井上たかし 高松市議会で一般質問へ

井上たかしは6月議会で7項目について一般質問を行いました。



1

少子化対策について

答弁…大西市長

高松市の合計特殊出生率は「1.62」と国が現在の人口維持に必要とする「2.07」やニッポン一億総活躍プランの目標の一つである希望出生率1.8を下回っています。

少子化の進行は、地域の活力の低下、にぎわい喪失につながるだけでなく、経済の縮小、社会保障費の負担増加など、社会全般に深刻な影響を及ぼすことから、我が国全体に於いてきわめて重要な課題であり、これまで以上に迅速かつ効果的な対策が必要であります。

また、少子化の一因は、未婚化、晩婚化であり、未婚率の上昇は、人口減少にも大きく関係しているようで、結婚を後押しする対策が必要と考えています。

少子化対策として子ども・子育て支援策の充実、本市における最重要課題の一つであると認識しており、社会全体で支える環境をつくることが重要であります。

今後は、全国市長会等を通じて少子化対策の充実を国に要望等を行い、引続き本旨における各種施策を進めてまいります。



大西市長



井上たかしは、まちの課題に誠実に取り組みます!

## 2 屋島の活性化に向けた周辺観光施設等との連携について 答弁…大西市長

高松市は平成26年に策定した屋島活性化基本構想に基づき、官民の役割分担の下、ハード、ソフト事業を計画的に進めており、現在31年度完成を目指す屋島拠点施設の整備や水族館のリニューアル等に取り組んでいますので、まずは現在取り組んでいる屋島拠点施設の整備や水族館のリニューアルなど着実に推進しながら、周辺の牟礼地域、庵治地域の観光資源とを組み合わせた商品化など、観光振興にいかす方策を検討してまいります。



## 3 建設計画について 答弁…石垣都市整備局長

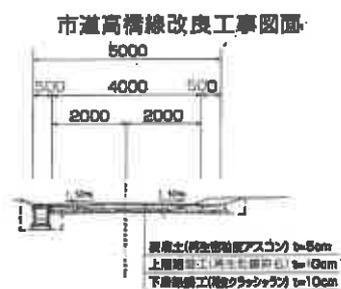
平成29年末で合併町全体の建設計画等搭載事業の進捗率は89%完了しており、残事業の内、大部分が道路整備であります。

工事は地元の合意形成が重要であります。引き続き鋭意事業進捗につとめ、建設計画等の期限であります32年度事業完了となっておりますが、更に「合併特例債延長法」が5年再延長になりましたので、適切に対応してまいります。

また前々から懸案となっております市道高橋線及び明神永之谷線についての状況では、「高橋線」は発注工事の準備をすすめており今年度末の完成を予定しています。

また、明神永之谷線は用地取得率は93%が完了、残り用地交渉を行いながら、工事発注の準備を進め来年度中の完成を目指しています。

要望に対して早期の事業着手が図られるよう、関係者との調整を進めるなど、可能な限り、速やかな対応につとめてまいります。



## 4 人事行政について 答弁…大西市長

本市出身の学生を本市職員として確保することは、人口流出対策として有効な取り組みであります。

学生や若者の確保には、まず、就職を希望していただけるよう環境整備が重要であります。

また、本市出身の学生にとって魅力あるまちづくりや、働きがいのある職場環境づくりに積極的に取り組んでまいります。

職場環境の改善については、職員の負担を軽減し、働きやすい環境を整備するためには、業務を改めて総点検し、改善と見直しを行うことが不可欠であります。

今後は、「スマイルプラン」の着実な推進を図り全ての職員が心身共に健康で働きがいを実感でき、自らの能力を最大限発揮できる職場環境に鋭意取り組んでまいります。

## 5 児童虐待防止について 答弁…大西市長

御質問にもありましたが、今般の痛ましい悲痛な事件を見るにつけ児童虐待防止策は、まったなしの課題であると存じます。

児童虐待の未然防止や早期発見、児童に係る福祉、保健、教育、警察などの行政はもとより地域や民間団体などの関係機関と一体的に対応することが重要であります。

本市では、官民合わせて34の関係機関で構成する「要保護児童対策地域協議会」を設置し、情報共有や、個別事案の協議検討を行っている。

今後とも、官民の関係機関が緊密な連絡を取り児童虐待防止に積極的に取り組んでまいります。

児童相談所設置については、現在のところ考えておりませんが、県児童相談所と更なる連絡を密にししながら取り組んでまいります。



「AJI・PROJECT」は牟礼町と庵治町との石材事業者が、その加工技術を生かして「暮らしに寄り添う庵治石」をコンセプトに平成24年度から商品の開発、販路開拓に取り組んでいるものであります。

このプロジェクトが地域資源である「庵治石」を素材に、現代の生活に「付加価値」を与える新たな取り組みであると考え、第二次創造都市推進ビジョンの工芸プロジェクトにおける主要な取り組み事業の一つに位置付け情報発信や販路開拓などに支援しているものでございます。

一例を申し上げますと、今年度作成致しました庵治石製のバッジにつきましては将来的な販路開拓につながるよう、本市職員等が購入し率先してバッジを着用するなど魅力のPRに協力しているところであります。（すでに大西市長等も購入しています。）

本市としても、石材産地としてのブランド力の向上に資するよう情報発信や販路開拓につながるよう、引き続き各種の支援を積極的におこなってまいります。



庵治石製のバッジ



本市といたしましては、今後とも香川県福祉のまちづくり条例はもとより質問にもございました近年のインバウンドの現況を踏まえる中でトイレの老朽度や利用状況、更には、地域の要望などを勘案しながら、施設の更新や修繕に合わせたトイレのバリアフリー化等に鋭意取り組んでまいります。

## 都市計画道路

## 木太・鬼無線(西春日・鶴市工区) 開通する

木太鬼無線は、昭和44年5月20日に都市計画決定を行い、総延長7.5km(主要地方道路中徳三谷高松線～所要地方道高松善通寺線)既供用部約4.6km、今回供用部約2km、未供用部0.9km

その内、西春日・鶴市工区概要

- ・事業着手は、平成11年度延長1,978km(うちトンネル部分502m)
  - ・トンネル名は峰山トンネルで高松市としては第1号
  - ・幅員16m(トンネル部はW13m)事業費約51億円、計画交通量1日約9600台
- 本工区の開通により、高松市西部地区からの中心部へのアクセス向上や、周辺地域の交通円滑化など、様々な効果が見込まれ、本市の発展と街づくりに貢献する幹線道路であると考えます。



## 議会改革の一環として 高松市議会…タブレット端末でペーパーレス化

高松市議会が、平成30年6月議会(6月11日開会)からタブレット端末を活用して議事用の資料などを閲覧するためタブレット端末を導入し、議会運営の効率やペーパーレス化による経費の削減をはかる。

端末は議員全員40台と事務局10台の計50台を配布している。

タブレット端末



## 高松市民のみなさまへ

盛夏の候、皆様には益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。常日頃は市政運営に格別のご理解・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

今年前半は米朝協議が前向きに検討されようとしています。



5月11日、副議長退任の挨拶

6月18日早朝、震度6弱による、大阪北部地震のため大被害が発生しました。又、6月下旬から7月上旬の西日本豪雨がもたらした災害では死者・行方不明者が約200名を超え、最近にない被害の深刻さが浮きぼりになりました。

地球の温暖化による影響がもたらした大自然災害と考えられます。

私達は、これらに対応すべく、関係住民が一丸となって「ピンチをチャンス」に変える潜在的能力を発揮して明るい街づくりに邁進し、安全・安心な地域づくりを創生しましょう。



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	3 - /	領収書総額	222,048円
使途内容	広報紙等印刷代	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	222,048円
備考			

(領収書等貼付欄)

領 収 証

高松市議会議員 井上孝志様

金額	千	百	十	万	千	百	十	円
		¥	2	2	2	0	4	8

上記の金額正に領収いたしました 2019年1月28日

内 取	現金	
	小切手	
	手形	
	債引 相殺	
合計		

株式会社

堀田印刷

〒761-0101 高松市春日  
TEL(087)843-2225(PC) FAX(087)843-2225



料金別納  
郵便

タウンプラス

- 明日を見つめて、今日の行動を!
  - 安全・安心なまちづくり!
- 皆様と共に!



# 井上たかし 地域の皆様へ

## 議会だより



### \* 迎春 \*

輝かしい新春をお健やかに迎えられた  
ことを心よりお慶び申し上げます

昨年は、6月に大阪北部地震、9月には北海道胆振東部地震による北海道電力でブラックアウト現象が発生し道内全域で停電が起きました。

また西日本では、7月と9月に台風21号、22号、24号による各地域で近年に無い想像を絶する大災害が発生し、多数の犠牲者及び避難者が続出したしました。私達は、常に災害に対する心構えと対策が重要であると痛感いたしました。

さて、牟礼町では、牟礼小学校の校庭に植えられ牟礼町民のシンボルとして長く親しまれていた香川県の保存木「ユウカリの木」が9月30日の台風24号の影響により倒木いたしました。

また、明るいニュースとしては、「現代の名工」石材の部で宮北自治会大川等氏が選ばれ、全国では150名が選ばれました。そして、平成30年9月には高松市民が待望していた高松市立みんなの病院が開院し拠点病院として地域医療に積極的に取り組み、市民の安全安心に寄与するものと考えます。

さて、今年は「亥年」であります。「亥」といえば「山より大きなイノシシは出ぬ」、「猪も七代続けば亥となる」、「馴染みでは猪の子も可愛」は、「人生はあまりおおげさなことを言わず、まじめにすれば情けが移ってかわいく思える」と言う格言になります。

平成31年度当初予算は諸般の事情により「骨格予算」となり、4月には統一地方選挙、今上天皇の譲位により新しく年号が変わり新天皇が即位されます。高松市も「少子化=人口減少」という構図になりつつあります。

私は、更なる少子化対策、防災減災対策に積極的に取り組むと共に、高松市に住んで良かったと言われる、安全・安心な街づくりに取り組んでまいります。

高松市議会議員 / 建設消防常任委員会委員長 **井上孝志**

## 第5回高松市議会開催される 平成30年12月5日~20日(16日間)

高松市議会は、平成30年12月5日から平成30年12月20日までの16日の会期で開催されました。

提案されました議案33件と陳情1件は各常任委員長の報告のとおり可決決定しました。

又、工事請負契約(史跡高松城跡桜御門復元整備工事については) 諸般の状況により閉会中の継続審査の申し出をしました。

### 平成30年12月議会の主たる補正状況

1.防災IoT利活用事業… 20,000千円	災害発生時に、迅速で的確な災害対応及び、市民への情報提供を行うため、監視カメラ・通信装置の設置や、システム改修のための補正
2.職員力向上事業… 101,513千円(債務負担行為)	地方公務員法等の改正により、関係年度任用職員制度が導入されること等から、それに対応する庶務管理システムの再構築のための補正
3.地域振興基金積立金… 320,000万円	市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業の財源を確保するため、地域振興基金を積立てるための補正
4.私立保育所等運営支援事業費… 19,227千円	国の制度改正に伴い、従来の私立認可保育所に加え、新たに幼保型連携認定こども園の保育支援者の配置に要する経費等ための補正
5.瀬戸内国際芸術祭開催費… 29,000千円(債務負担行為)	2019年の瀬戸内国際芸術祭運営費等を委託、訪問客を高松市内への回遊に繋げるため、関連情報を発信する本市独自のウェブサイト作成のための補正



# 井上たかし 高松市議会で一般質問へ

井上たかしは第5回定例会で7項目について一般質問を行いました。



## 1 財源確保の積極的な取り組みについて

答弁…大西市長

こども子育ての支援策、医療介護の社会保障給付費、施設の老朽化施設の更新や修繕費の増加により財源不足が見込まれる。  
市税収入の安定確保するためプロジェクトチームなどで、法的目的税を含め本市の実情に即した課税のあり方を検討してまいります。



大西市長

## 2 減災・防災対策について

答弁…森近財政局長



本市としては、今後大規模な風水害や近い将来、発生が確実視されております、南海・東南海地震を見据え、早期災害のために、地元土木業者の確保を図るため「市内企業優先」を堅持し、地域に根差した建設業の育成に最大限努めてまいります。

あらたに、「災害時の活動体制」を評価項目として導入し、工事契約の見直しを行ったところであります。

## 3 児童虐待防止について

答弁…大西市長

国では、児童虐待による死亡事件を受け、関係閣僚会議で緊急対策を決定、香川県及び、東京都の児童虐待防止事例等を検討委員会から報告書が提出され、改善策が示され、本旨としても待ったなしの課題であると認識をしています。

私は、11月30日に行われた知事とのトップ会談でも児童虐待防止対策について提案し県・市及び関係団体が連携強化を図り児童虐待防止対策に積極的に取り組むことを確認しました。



## 4 農業生産工程管理（GAP）について

答弁…大西市長

県内で国際水準のGAP認証を取得している農業者は、丸亀市と観音寺市で三つの経営体が認証取得しています。

本市の農業者がGAPを取得することにより消費者や需要者の信頼関係や競争力の強化が図られ持続可能な農業育成につながることから、県や関係団体と連携しGAPの普及及び拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。



GAP（農業生産工程管理）を  
実施している市町

- 観音寺市 ①レタス・玉葱  
②レタス・青ネギ  
玉葱・水稲コーン  
にんにく  
ブロッコリー
- 丸亀市 ①トマト

### GAP（農業生産管理）とは

GAPとは、Good Agricultural Practice（良い農業の実践）の略で、農業において「食品安全」や「環境保全」、「労働安全」などの持続可能性を確保するための生産工程管理のことです。

GAPは、作業場や倉庫の整理整頓、生産履歴の記帳を基本として、取組状況を記録簿や掲示板によって確認・表示しながら農業活動の改善を進めていきます。

また、GAPへの取組は、販売店への信頼確保や従業員の自主性の向上、資材の不良在庫の削減など、農業経営の改善にも効果があるとされ、今後の普及・認証取得の拡大が期待されています。



井上たかしは、まちの課題に誠実に取り組みます！

5

## 人口減少対策について

答弁…大西市長

我が国の人口は、平成21年をピークに9年連続減少し、29年に生まれた子どもの数は約95万人と過去最少を記録、一方、死亡者数は134万人で差し引いた自然減が39万人であります。

全国的に「少子化=人口減少」という、構図が定着しつつあります。



私といたしましても、少子化が人口減少の大きな要因であると認識しており、子育て支援の一層の充実を図ることが重要であると認識しています。

今年からスタートした、第3期まちづくり戦略計画では、3年間で六つのテーマの一つに「切れ目のない子育て支援」を掲げ新たに保育士確保、こども食堂支援事業など、重点取組事業を新たに追加し、子育て関連施策の充実・強化に取り組んでまいります。



6

## 道路行政について

答弁…石垣都市整備局長

市道認定されていない岡地内の行き止まり道路について、開発行爲により設置された開発道路については、平成18年4月制定した「開発道路等の土地の受け入れ及び施設管理基準要綱」、に基づき道路に関する協議が整った場合は、本市が受け入れた道路については、市道と同様に維持管理に努めているところであります。

又、市道認定されている市道内にある個人名義で残っているには、寄附採納等の申し出により、本市において所有権移転登記の手続き等を行い、円滑な解消に取り組んでまいります。



石垣都市整備局長

7

## みんなの病院事業について

答弁…和田病院事業管理者

みんなの病院開院後の患者数は、入院・外来ともに順調に推移しており収益も増加していますが、一方で、施設規模が拡大したことによる施設管理経費や、患者数・手術件数の増加に伴う材料費の増大が懸念され、更に平成32年度以降は、企業債の償還、長期借入金の返済が始まりますので今後において厳しい財政運営が続くと見込まれます。

新年度予算は、市立病院の厳しい現状を認識し病院事業が将来にわたって安定的に運営できるよう「患者数の確保」や「医療の効率性の確保」など重点取組事項を念頭に予

算編成にあたるよう指示したところであります。

病院本来の目的である「医療の質の向上」や、公立病院の責務である「市民のために安心して安全な医療の提供」を担保していき本年度の実績を踏まえ、より積極的な収益確保と経費の圧縮を目指した適正な予算編成をしております。



和田病院事業管理者

## 牟礼町のシンボル「ユーカリの木」倒れる 平成30年9月30日

牟礼町民のシンボル「ユーカリの木」(香川県保存木第18号昭和53年)が平成30年9月30日午後4時30分ごろ台風24号の影響により倒木しました。

このユーカリは、明治23年に勝仁自治会小西初作治氏により、牟礼小学校校庭に植樹されています。(元第二代牟礼村長)

牟礼小学校卒業生は常にこのユーカリによって成長し、学業と共に育んだ思い出の多い街のシンボルであります。

倒れたユーカリにご苦勞さんと、賞賛いたします。

幸いにも二世が育っていますので期待したいと思います。



## 新春恒例の高松市消防出初式挙行される

平成31年1月6日

平成31年1月6日(日)サンメッセ香川に於いて新春恒例の「高松市消防出初式」が好天に恵まれ、関係者約1500人と消防車両等60台で盛大に挙行されました。

市長祝辞で「南海トラフ巨大地震などに備え消防団と自主防災組織連合会などの連携による地域防災力の向上が重要である」と述べられました。

日頃消防活動に精励され、特に成績優秀な消防団員に、高松市長表彰等々364名の表彰状の授与がありました。牟礼分団では、22名の方が栄誉に属し、該当者は下記の通りであります。

【市長表彰】(3名) 班長 中村邦好、久本幸一、笹尾昌史

【団長表彰】(精勤賞2名) 班長 久保和彦、岡中英秋

【団長表彰】(功労賞3名) 班長 岩本雄樹、団員 中村武裕、近藤智章

【団長表彰】(精勤賞14名) 班長 久保和彦、菜切耕作、大川弘展

中村邦好、岡本勝彦

団員 川田克治、小西桂克、香川 博、時岡 茂、中村勇治

久保広樹、高橋 輝、有瀬孝寛、脇村篤志

受賞おめでとうございます。今後ますますのご活躍をお祈り致します。



## 牟礼源平地区多目的広場整備予定

牟礼地区

高松市は、平成25年に屋島活性化基本構想を策定し、屋島の活性化に取り組んでおり、平成29年3月政府初の景観の面整備の新規制度である「景観まちづくり刷新モデル地区」の指定を受けました。

この地区の指定は、屋島地区周辺観光地を含めた広域観光ルートを確保するため、屋島地区(牟礼地区を含む)、栗林公園、玉藻公園を一つの観光エリアとした。

牟礼地区については、近年外国人を含む多数の観光客が訪れているイサム・ノグチ庭園美術館と石あかりロードを連絡する位置に存在する既設道路空間や未利用地等を対象に、景観整備や観光情報の発信を行う。

●整備は平成31年度事業として計画予定

[整備方針]

- ・地域における景観町並みの形成
- ・休憩・交流機能(観光客・地元住民を対象)
- ・地域の拠点(二つの大きな観光地区、周辺に点在する史跡等の連携等)
- ・情報発信機能(屋島を含む周辺観光地区の情報発信)
- ・地元小学生等に対する教育、地元愛の醸成



高松市ホームページより

## 現代の名工

卓越した技能者(現代の名工)に大川等氏が決定

平成30年度の「卓越した技能者(現代の名工)」として、石工の部で大川等氏が厚生労働大臣賞を受賞しました。氏は家業の石材業を手伝いながら約60年間石工として活躍し、常に石材に対する温かい愛情を注いできました。

また、自らの手作業の技能の伝承と、石材加工技術の向上のため、石材店の後継者を自社で修行させたり、技能五輪、技能グランプリ等で入賞者を出すなど、後進の指導育成にも貢献しました。

今回は、全種目20部門450人の内150名が受賞しました。香川県では、現在までに43名受賞、石工の部では初めてであります。

今後ますますのご活躍をお祈りいたします。



## 高松市民のみなさまへ



昨年は、各地で災害があり、いろいろな準備の必要性を痛感した年でありました。その中でも、当地区では、源平石あかりロードを始め、白羽神社のお祭り等、恙なく催されたことに関係者のご努力は並大抵のことではないと敬意を表し、感謝申し上げます。

私は、この豊かな地域を未来へ繋げるため、安全・安心な町へと皆様と携えて、より一層精励してまいります。一緒に頑張りましょう!、宜しくお願い致します。



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	3-2	領収書総額	4,560 円
使途内容	広報紙等送料	按分率	100% 100
		政務活動費 支出額	4,560 円
備考			
(領収書等貼付欄)			

平成30年度 政務活動費 (自由民主党議員会 会派共通経費) 金銭内訳票

高松市議会議員 井上孝志

No. 9

項目	区分	金額	内訳
1 調査研究費	4 その他の費用	1,440	インターネット接続料 【1/2 を計上】
3 広報費	1 広報紙等印刷費	28,710	たかまつシティ印刷代
	2 広報紙等送料	560	たかまつシティ郵送料
	5 その他の費用	3,120	サーバー管理料
7 資料作成費	4 事務機器賃借料	7,704	デジタル複合機リース料
	5 その他の費用	2,045	複合機プリント代金
8 資料購入費	1 図書購入費	14,788	新聞代

支出合計 58,367 円

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	3-2	領収書総額	¥127,600 円
使途内容	元報紙送付料	按分率	100/100
		政務活動費支出額	¥127,600 円
備考			

(領収書等貼付欄)



領 収 証

高松市議会議員 井上孝志様

金額	千	百	十	万	千	百	十	円
		1	2	7	6	0	0	

上記の金額正に領収いたしました 平成30年8月27日

内訳	現金	<input checked="" type="checkbox"/>
	小切手	<input type="checkbox"/>
	手形	<input type="checkbox"/>
	債引	<input type="checkbox"/>
	相殺	<input type="checkbox"/>
合計		

5800x22.00=127600  
消費税

株式会社 塩田印刷  
〒761-0101 高松市春日  
TEL(087)843-2225(代) FAX(087)841-4660



請求書

発行日	担当者	伝票番号	お客様コード
2018/07/21		182558	278

高松市議会議員 井上孝志様

株式会社塩田印刷  
代表取締役社長  
〒761-0101香川県高松市春日  
TEL:087-843-2225

件名:

商品名	数量	単位	単価	金額
井上たかし議会だより #32 (タウンプラス代)	5,800	部	22.00	127,600 非課

上記の通りご請求させていただきますので、  
よろしくお取りはからください。

小計	¥127,600	消費税額	¥0	合計金額	¥127,600
----	----------	------	----	------	----------

お振込み先



# 納品書

発行日	担当者	伝票番号	お客様コード
2018/07/21		182558	278

高松市議会議員 井上孝志 様

株式会社塩田印刷

代表取締役社長 塩田 博志

〒761-0101 香川県高松市春日町1652番地4

TEL:087-843-2225 FAX:087-841-4660

件名:

商品名	数量	単位	単価	金額
井上たかし議会だより #32 (タウンプラス代)	5,800	部	22.00	127,600 非課

上記の通り納品いたしましたのでご確認下さい

小計

¥127,600

消費税額

¥0

合計金額

¥127,600

お振込み先

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	3 - 5	領収書総額	¥ 3,120 円
使途内容	その他の費用	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	¥ 3,120 円
備考			
(領収書等貼付欄)			

平成30年度 政務活動費 (自由民主党議員会 会派共通経費) 金銭内訳票

高松市議会議員 井上孝志

No. 9

項目	内訳	金額	内容
1 調査研究費	4 その他の費用	1,440	インターネット接続料 【1/2 を計上】
3 広報費	1 広報紙等印刷費	28,710	たかまつシティ印刷代
	2 広報紙等送料	560	たかまつシティ郵送料
	5 その他の費用	3,120	サーバー管理料
7 資料作成費	4 事務機器賃借料	7,704	デジタル複合機リース料
	5 その他の費用	2,045	複合機プリント代金
8 資料購入費	1 図書購入費	14,788	新聞代

支出合計 58,367 円

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	6-4	領収書総額	2560 円
使途内容	高松土木事務所 相引川改修工事協議 の巻	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	2560 円
備考			

(領収書等貼付欄)

領収証 井上孝志

毎度ご乗車ありがとうございます。  
車両番号 001784号  
2018年06月01日  
乗車料金  
¥2560円

立替金 円

(現金・チケット・クーポン)  
上記の通り正に領収致しました。

私達は皆様のハートをお運びします  
またのご乗車をお願いいたします。  
安全・確実・快適・真心

さくらサポート  
TEL 087-888-7720  
住所 高松市多肥上町1266-1

高松土木事務所  
相引川改修工事協議  
の巻

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	7-3	領収書総額	¥ 5,957 円
使途内容	事務用品購入費	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	¥ 2,875 円
備考	政務活動費計上額を調整		
(領収書等貼付欄)			

No. V 654033

領 収 証

DCMダイキ

2018年7月4日

金額	¥ 5,957
内消費税額	¥ 441
お支払い方法	現金 <input checked="" type="checkbox"/> クレジット等 <input type="checkbox"/>
商品券等	デビット <input type="checkbox"/> 振込 <input type="checkbox"/>

DCMダイキ株式会社  
TEL (087) 945-5525

プリンター、インク、コピー用紙

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	7-4	領収書総額	9,990円
使途内容	事務機器賃借料	接分率	100/100
		政務活動費 支出額	9,990円
備考			
(領収書等貼付欄)			

平成30年度 政務活動費（自由民主党議員会 会派共通経費） 金銭内訳表

高松市議会議員 井上孝志

No. 9

品目	品名	金額(円)	内容
1 調査研究費	4 その他の費用	1,440	インターネット接続料 【1/2を計上】
3 広報費	1 広報紙等印刷費	28,710	たかまつシティ印刷代
	2 広報紙等送料	560	たかまつシティ郵送料
	5 その他の費用	3,120	サーバー管理料
7 資料作成費	4 事務機器賃借料	7,704	デジタル複合機リース料
	5 その他の費用	2,045	複合機プリント代金
8 資料購入費	1 図書購入費	14,788	新聞代

支出合計 58,367円

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	7-5	領収書総額	¥2045 円
使途内容	その他の費用	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	¥2045 円
備考			
(領収書等貼付欄)			

平成30年度 政務活動費 (自由民主党議員会 会派共通経費) 金銭内訳票

高松市議会議員 井上孝志

No. 9

品目	品名	金額	内訳
1 調査研究費	4 その他の費用	1,440	インターネット接続料【1/2を計上】
3 広報費	1 広報紙等印刷費	28,710	たかまつシティ印刷代
	2 広報紙等送料	560	たかまつシティ郵送料
	5 その他の費用	3,120	サーバー管理料
7 資料作成費	4 事務機器賃借料	7,704	デジタル複合機リース料
	5 その他の費用	2,045	複合機プリント代金
8 資料購入費	1 図書購入費	14,788	新聞代

支出合計 58,367 円

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	8-1	領収書総額	¥149,880円
使途内容	図書購入費	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	¥149,880円
備考			
(領収書等貼付欄)			

平成30年度 政務活動費 (自由民主党議員会 会派共通経費) 金銭内取票

高松市議会議員 井上孝志

No. 9

品目		金額(円)	内容(円)
1 調査研究費	4 その他の費用	1,440	インターネット接続料 【1/2 を計上】
3 広報費	1 広報紙等印刷費	28,710	たかまつシティ印刷代
	2 広報紙等送料	560	たかまつシティ郵送料
	5 その他の費用	3,120	サーバー管理料
7 資料作成費	4 事務機器賃借料	7,704	デジタル複合機リース料
	5 その他の費用	2,045	複合機プリント代金
8 資料購入費	1 図書購入費	14,788	新聞代

支出合計

58,367 円

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	9-1	領収書総額	¥68,688
使途内容	地方行政購読料 (1年分)	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	¥68,688
備考	(領収書等貼付欄)		

領収証

井上 孝志 様

領収日	平成 30 年 5 月 18 日
領収番号	8510050

領収金額 68,688 円  
(消費税等 5,088 円を含む)

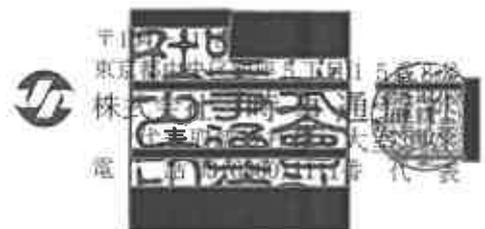
期 間 平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日



種類	【記値先】	数量	月 額	月数	領収金額
地方行政		1	5,300 (消費税)	12	63,600 5,088
合計					68,688

上記の通り領収いたしました。  
この件についてのお問合せは、 高松支局

までお願い致します。 (TEL 087-821-6111)



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	8-1	領収書総額	¥8,400円
使途内容	全国農業新聞購読料 (1年分)	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	¥8,400円
備考			
(領収書等貼付欄)			

領 収 書

平成 31 年 3 月 1 日

井上 孝志 様

〒760-0068 高松市松島町1-17-28  
 全国農業新聞香川県支局  
 支 局 長  
 TEL 087-812-0810

下記金額を領収いたしました。

¥ 8,400-

但し、全国農業新聞購読料として  
 平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月分  
 (@700 × 1 部 × 12 カ月)

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	3 - 1	領収書総額	¥ 37,116 円
使途内容	四国新聞代 (125A分)	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	¥ 37,116 円
備考			

(領収書等貼付欄)

領 収 証

井上 孝志 様 No. 985

737,116 -

平成30年4月～平成31年3月の迄として

H31年3月8日 上記正に領収いたしました

内 訳

取扱金額

消費税額等(%)

取 入  
印 紙

コクヨ ウケ-1097

高松市牟礼町大町103番地  
四国新聞牟礼支店  
所長 佐野 智  
電話 (087) 870-1678

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	8-1	領収書総額	¥11,664
使途内容	石原信雄回廊敷 一言僚の矜持と苦節 と(2)	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	¥11,664
備考			
(領収書等貼付欄)			

請求書

株式会社

平成30年4月9日

東京都江東区新木場1丁目18番11号(〒136-8576)

株式会社きよよし

代表取締役 成吉

下記のとおりご請求いたします。

金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

ご請求額	¥11,664	お得意様№ (請求№)	70-6600522 804305794
------	---------	----------------	-------------------------

お支払は平成30年5月9日までにお願いたします。

品名	追録号数	数量	単価	金額	備考
石原信雄回廊敷 一言僚の矜持と苦節		1	11664	11664	

(振込先)



(銀行振替目) 804305794 1/77 27X

0003171771 (27)

振込金受領証

株式会社きよよし  
〒136-8576  
東京都江東区新木場1丁目18番11号  
代表取締役 成吉  
706600522  
11,664  
石原信雄回廊敷  
一言僚の矜持と苦節  
11664  
収入印紙貼付欄  
(CV-S専用)  
185.8  
(お客様用)

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	8-1	領収書種類	9,11,78円
使途内容	本件4冊分として ・別添領収証の通り	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	9,11,78円
備考			
(領収書等貼付欄)			

領 収 証

井上孝志 殿

30年5月28日

収入

印紙

5,400

但し 本件2冊分

上記金額正に領収致しました。

今後共よろしくお引立の程お願い申し上げます。

人口減少時代の生き残り

人口減少時代の行政施策

自作 240

2600x1.09 - 2808 ← 計 5400

政府刊行物高松サービスステーション

香川県官報販売所

所長 三野 廣信

〒760-0017 高松市番町一丁目9番16号

電話 087-851-6055・6056番

FAX 087-851-6059番

領 収 証

井上孝志 殿

30年5月28日

収入

印紙

5,778

但し 本件2冊分

上記金額正に領収致しました。

今後共よろしくお引立の程お願い申し上げます。

厚労省労働白書 3150

少子化社会対策 2200

政府刊行物高松サービスステーション

香川県官報販売所

所長 三野 廣信

〒760-0017 高松市番町一丁目9番16号

電話 087-851-6055・6056番

FAX 087-851-6059番

## 職員雇用台帳

氏名 井上 孝志

住 所・氏 名	雇用月	雇用日数	業務内容
[Redacted]	7月	2日	広報配布業務
	1月	2日	広報配布業務
	月	日	
	月	日	
	月	日	
	月	日	
[Redacted]	1月	2日	広報配布業務
	月	日	
	月	日	
	月	日	
	月	日	
	月	日	
[Redacted]	1月	1日	広報配布業務
	月	日	
	月	日	
	月	日	
	月	日	
	月	日	

## 職員雇用台帳

氏名 井上 孝志

住 所・氏 名	雇 用 月	雇 用 日 数	業 務 内 容
[Redacted]	1 月	1 日	広報配布業務
	月	日	
	月	日	
	月	日	
	月	日	
	月	日	
[Redacted]	1 月	1 日	広報配布業務
	月	日	
	月	日	
	月	日	
	月	日	
	月	日	
[Redacted]	1 月	2 日	広報配布業務
	月	日	
	月	日	
	月	日	
	月	日	
	月	日	

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	7-2	領収書総額	¥10,000.00 円
使途内容	広報配布料	按分率	100/100
		政務活動費支出額	¥10,000.00 円

備考

(領収書等貼付欄)

領 収 証

No. \_\_\_\_\_

井上孝志 様

平成30年 7月 9日

\* ¥10,000.00 円  
 但 広報配布料  
 上記正に領収いたしました

内 訳  
 税抜金額  
 消費税額等( %)



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	9-2	領収書総額	¥16,000円
使途内容	広報配布料	按分率	100/100
		政務活動費支出額	¥16,000円
備考			
(領収書等貼付欄)			

領収証 井上 孝志 様 No. \_\_\_\_\_

\* ¥10,000.-

但 広報配付

31年 1月 19日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入  
印 紙

コクヨ ウケ紙



領収証 井上 孝志 様 No. \_\_\_\_\_

\* ¥6000.-

但 広報配付

31年 1月 19日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入  
印 紙

コクヨ ウケ紙



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	9-2	領収書総額	¥ 8600 円
使途内容	広報配布料	按分率	100/100
		政務活動費支出額	¥ 8600 円
備考			
(領収書等貼付欄)			

領 収 証

井上孝志様

No. \_\_\_\_\_

\* ¥ 7600.-

但 広報配布

31年1月19日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入  
印 紙

コクヨ ウケ紙



領 収 証

様

No. \_\_\_\_\_

\* ¥ 2600

但 広報配布料

31年2月1日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入  
印 紙

コクヨ ウケ紙



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	9-2	領収書総額	¥19,000円
使途内容	広報配布料	按分率	100/100
		政務活動費 支出額	¥19,000円
備考			

(領収書等貼付欄)

領 収 証

井上孝志様

31年1月21日

★ ¥8,000

但 株式会社 〇〇〇

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-1048

領 収 証

井上孝志

様

No. \_\_\_\_\_

★ ¥11,000円

但

31年1月21日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入

印 紙

コクヨ ウケ-65